

平成 25 年度 特許庁産業財産権制度各国比較調査研究等事業

アフリカ諸国における知的財産権制度運用実態
及び域外主要国による知財活動に関する調査研究報告書

平成 26 年 2 月

一般社団法人 日本国際知的財産保護協会

AIPPI・JAPAN

(11) ARIPO

1976年12月9日にザンビアのルサカで開催された外交官会議は、アフリカ英語使用国の工業所有権機関(ESARIPO)設立協定を採択した。協定の主目的は、締約国並びにアフリカ地域の工業所有権法及び関連事項の調和と発展、締約国間の関係強化、そして共通のサービス又は機関の設立であった。同協定は、1978年2月15日に発効した。

同機関に対する加盟は、アフリカの英語使用国、エチオピア及び国際連合アフリカ経済委員会(ECA)の締約国に開放されていた。1982年、1986年、1996年及び2004年の改正によって、同機関は現在、アフリカ広域工業所有権機関(ARIPO)と称され、ジンバブエのハラレに設立され、次の表に示す18の加盟国(19の法域からなる)を有している。同機関に対する加盟は現在、ECA 又はアフリカ連合の加盟国すべてに開放されている。ARIPO 締約国の国名、1976年ルサカ協定の加入日を次に示す：

国名	発効日
ボツワナ	1985年2月6日
シエラレオネ	1980年12月5日
ガンビア	1978年2月15日
ソマリア	1981年12月10日
ガーナ	1978年2月15日
スーダン	1978年5月2日
ケニア	1978年2月15日
スワジランド	1987年12月17日
レソト	1987年7月23日
タンザニア*	1983年10月12日
リベリア	2009年12月24日
ウガンダ	1978年8月8日
マラウイ	1978年2月15日
ザンビア	1978年2月15日
モザンビーク	2000年2月8日
ジンバブエ	1980年11月11日
ナミビア	2003年10月14日
ルワンダ	2010年3月24日

*タンザニア連合共和国としての政治的連合にかかわらず、本国(依然としてタンガニーカと称する場合がある)及びザンジバルは、工業所有権及びその他の事項に関して別個の法律を有している。

ルサカ協定の原則に従い、特許、実用新案及び意匠に関するハラレ議定書、並びに商標に関するバンジュール議定書の二つの議定書が制定された。すべての締約国は PCT 締約国でもあり、ARIPO 特許は ARIPO 事務局を指定する PCT 国際出願によって求めることができる。

ARIPO 制度(ハラレ及びバンジュール)の目的及び基本原則は、出願人が締約国の1つ又

は複数を指定して権利を有効とすることができる、特許、意匠、実用新案、商標権の付与又は登録及び管理を行う中央官庁を提供することである。ただし、この制度は国内保護と択一的なものである。各締約国では引き続き、国内法に従い、国内付与又は登録を通じて特許、意匠、実用新案及び商標保護を求めることができる。ARIPO 制度(ハラレ及びバンジュール)は、各締約国の国内制度に代わるものではない。

この制度の他の原則は次のとおり：

- (a) ARIPO 事務局は、同事務局に対して行われた各出願(特許付与、又は実用新案、意匠若しくは商標登録)を該当する議定書に従い審査する。
- (b) ただし、ある国の国内法で保護されない主題があれば、その国で権利保護されない。
- (c) ARIPO 事務局は、権利を付与又は登録する意向であれば、各締約国の国内官庁にその旨を通知する。所定の期間内に(特許、意匠及び実用新案については 6 か月、商標については 12 か月)に各該当国は、自国において関係する権利が効力を持たない旨を ARIPO 事務局に通知できる。所定の期間内に通知がなければ、その領域における権利保護は(ARIPO 協定に關与する限り)自動的に認められる。
- (d) 上述した指定国において ARIPO の権利保護が完備した後、その権利は適用される国内法に従い付与、登録又は有効となる権利と同様の効力を、その国において有する。この権利は、その国の国内法によって管理される。
- (e) 上述した(c)の手続における期間は各締約国にとって実務的に対処が難しく、これに対応しなければ、その領域において権利が自動的に認められる結果となる。実際のところ、これが要因となって、ほとんどの指定国において何もせずに権利保護に到達している模様である。

この制度の管理ではなく、この制度の有効性に影響を与える更に本質的な問題として、締約国すべてが次を持ち合わせていないことが挙げられる：

- (a) 完全な国内工業所有権制度
- (b) 国内領域における ARIPO 権利の承認、手続及び／又は行使に関する国内法

この欠点は、上述した(a)については実用新案、そして(b)については商標に関して特に顕著である。更にこの問題は、一部の締約国における特許及び／又は意匠にも影響を与える可能性もある。

(11-1) 特許

a) 定義・特許要件

ハラレ議定書には発明の定義に関する特段の規定はなく、同第 3 条に特許要件に関連する事項が記載されている。すなわち、発明が ARIPO で特許されるためには、新規性、進歩性及び産業上の利用可能性が要求される。発明の性質から締約国の法律によって特許されなければ、その締約国における特許保護は認められない。また、絶対的新規性が要求される。

ARIPO 事務局は、特許を付与する意向であれば、各締約国の国内官庁にその旨を通知する。6 か月以内に各該当国は、自国において関係する権利が効力を持たない旨を ARIPO

事務局に通知できる。所定の期間内に通知がなければ、その領域における権利保護は (ARIPO 協定に關与する限り) 自動的に認められる。

b) 出願要件

出願の要件については、ハラレ議定書規則 5 に以下のような規定がある。

出願言語には英語が指定される。

出願人は発明者、承継人若しくは譲受人、又は共同発明者が特許出願可能である。譲受人が出願する場合には、出願人が特許出願する権利の根拠を特定した声明書を出願時に提出しなければならない。優先権を主張しており、ARIPO 特許出願人が優先権の基礎となる出願の出願人と同一でない場合には、優先権譲渡証を提出しなければならない。

出願日を得るための最小限要件は次のとおり：

- (i) 所定のデータを含む、所定の様式による付与願書
- (ii) 明細書
- (iii) 1 つ以上のクレーム
- (iv) 所定の手数料の支払又はその保証

出願書類は 2 通必要であり、オンラインによる出願は受け付けていない。

明細書記載事項は次の通り：

- (1) 願書様式に記載したものと同一、発明の簡潔な名称
- (2) 発明が關連する技術分野の特定
- (3) 出願人の知る限り、発明の理解、調査及び審査に有用であると考えられる技術的背景の表示、望ましくは先行技術が反映されている文献の引用を含む。
- (4) 背景技術を参照し、あれば発明の有利な効果を述べた、発明を理解できる態様の発明の開示
- (5) (あれば) 図面中の図の簡単な説明
- (6) 出願人が考える発明を実施する最良の態様の記載、適切であれば実施例の形で、(あれば) 図面を引用する。
- (7) 発明の開示若しくは性質から明白でなければ、発明が産業上利用可能である態様、並びにそれが製造及び使用可能である態様、又は使用だけが可能であれば、使用可能な態様の明解な表示

c) 出願公開

公報は少なくとも年 4 回発行される (同規則 2)。

ARIPO 特許出願は、出願日又は優先日から 18 月後に公開される (同規則 19 の 2)。

特許付与後、誰でも所定の手数料の支払に基づき、特許登録簿の閲覧又は謄本若しくは抄本の入手が可能である。特許付与まで一件書類は公の閲覧に供されず、出願人の書面による同意を得た場合に限り、一件書類の閲覧及び抄本を入手することができる (同規則 20)。

ただし、特許付与前であっても、次の書誌データは請求に基づき入手できる (同規則 3)：

- (1) 出願人並びに代理人の氏名及び住所
- (2) 出願番号

- (3) 出願日、及び優先権主張の場合には優先権の基礎となる出願の番号、出願日及び国名(又は、広域若しくは国際出願であれば、出願先の国名及び管轄当局の名称)
- (4) 発明の名称
- (5) 出願一件書類に記載している、出願の所有権の変更及びライセンス契約に係る事項

特許出願が特許付与前に取り下げられた場合、上述した書誌データに関する規定は適用されない。

d) 審査

<方式審査(同規則 15)>

出願が行われた官庁は、最初に出願が出願日を得るための最小限要件を充足しているか否か、及び、所定の手数料の支払保証書を提出しているか又は手数料が支払われ領収書が発行されているか否かを簡単に確認し、実際の受領日、適切な番号及び官庁印を各出願書類に記入する。官庁は出願受領書を代理人に発行する。出願が締約国の工業所有権官庁に対して行われ、出願日を取得するための要件を充足していることが判明した場合、同官庁は1か月以内に出願書類をジンバブエのARIPO事務局に送付する。ARIPO事務局は出願に出願日を付し、出願人及び各指定国の工業所有権官庁に出願日を通知する。出願日は、出願先の当局が出願を受領した日において、その出願が出願日を取得する要件を充足している場合には、その受領日が出願日となり、それ以外の場合には、未完の要件を充足した日が出願日となる。

ARIPO事務局は最初に方式について審査する。方式上の欠陥を発見した場合には出願人に通知し、方式要件を充足するために2か月の期間を与える。出願書類の訂正には手数料を支払う。方式上の欠陥が期間内に是正されない場合、出願は拒絶される。出願の拒絶後、出願人は2か月以内に理由を付して出願の再考を請求することができる。出願が方式上適式であれば、ARIPO事務局は、出願で指定した締約国に、方式要件を充足した特許出願が行われた旨を通知する。

<調査>

新規性調査は、たとえば欧州特許庁などの外国で行うことができるが、ARIPO事務局が調査することも可能である。

<対応する外国の調査結果及び/又は出願番号の提示義務(同規則 16)>

新規性及び進歩性の判断を容易にするために、ARIPO事務局から請求があれば出願人は、他の国における対応案件に関する情報を提出する義務がある。ARIPO事務局からの請求があれば出願人は、同一の発明又は本質的に同一の発明に関する特許若しくはその他の保護を求める出願を、他の国内又は広域工業所有権官庁に対して行っている場合、その出願の日付及び番号を所定期間内に提出しなければならない。

ARIPO事務局から請求があれば出願人は、上述した対応出願に関する次の書類を所定の期間内に提出しなければならない：

- (1) 出願について行われた調査若しくは審査の結果に関して出願人が受領した通知の写し
- (2) 出願について付与された特許又は他の種類の保護証明書の写し
- (3) 出願を拒絶する又は特許付与を拒絶する最終的な決定の写し

ARIPO 事務局から請求があれば出願人は、対応する出願に付与された特許又は他の種類の保護を無効とする最終的な決定の写しを提出しなければならない。更に出願人は、ARIPO 事務局からの請求があれば、対応する他の出願に関して行われた調査若しくは審査の結果として出願人が受領した通知であって先行技術を確立する公報又は他の書類が引用されているものを提出しなければならない。更に、外国出願又は特許付与を拒絶する最終的な決定の写しも提出しなければならない。この段落で述べた書類を出願人が提出する場合、出願人は自己の見解書を提出することができる。情報の提出期間は2か月以上6か月以下であるが、自発的な請求があれば延長できる。請求された書類が入手できない場合、ARIPO 事務局は書類が提出されるまで審査を中止することができる。

<実体審査（同規則 18）>

ARIPO 事務局は、新規性及び特許性に関する審査の手配をする。特許性の審査はARIPO 審査官が行う。出願のクレームが、同様のケースについて米国特許商標庁、欧州特許庁又は PCT に基づく国際予備審査機関で示したものと同一先行技術を克服して認められたクレーム範囲と同一である旨、又は補正によって同一範囲になった旨を表示すれば、審査にとって有益である。発明が新規でない又は特許性がないことが判明した場合、出願人はその旨の通知を受け、2か月以上6か月以下の指定期間に自己の見解を提出するよう求められ、更に該当すれば、再審理の請求時に補正した出願書類を提出することができる。出願人が期間内に応答しなかった場合、又は応答が不十分であった場合、特許付与は拒絶される。拒絶通知日から2か月以内に出願人はARIPO 事務局に対して決定の再考を請求することができる。

同一の出願人が行った、同一の発明に関する1件以上の他の特許出願があり、出願日又は優先日が同一の場合には、特許付与を拒絶することができる。

e) 存続期間

特許権の存続期間について、同議定書第3条に以下のように規定されている。

現在有効なハラレ議定書で定める存続期間は、ARIPO 事務局に維持手数料を支払うことを条件として出願日から20年であり、延長はない（当初の議定書によると、ARIPO 特許は、年金をARIPO 事務局に支払うことを条件として、各指定国において、その国の国内法に基づく最長存続期間を有していた）。

現在の議定書の明確な規定によると、事務局が付与した特許は、維持されている限り、適用される国内法に従い登録、付与又は有効となる権利と同様の効力を、各締約国において有する。

f) 異議・無効

ARIPO 特許付与に対する異議申立は規定がない。
無効及び取消に関しては各国内法に従う。

g) その他

< 審判 (同規則 15 の 2) >

出願拒絶後に出願人が再審理の請求を行ったが、再審理後に事務局が依然として出願を拒絶する意向であれば、出願人は決定通知日から 3 か月以内に、議定書で定める審判部に審判を請求することができる。審判部の決定が最終的なものとなる。

< 受理官庁 (同規則 23) >

ARIPO 事務局は、ハラレ議定書及び PCT の両方に拘束される ARIPO 締約国の国民並びに居住者のために、PCT に基づく受理官庁として行動することができる。

PCT 受理官庁としての ARIPO 事務局に対して行われる国際出願は、英語によるものを 2 通提出する。

ARIPO 事務局は、PCT-EASY フォーマットによる願書を含む国際出願を受理する。

< 国際調査機関、国際予備審査機関²³ >

ARIPO 事務局に対して行われた国際出願の管轄国際調査機関及び管轄国際予備審査機関は、オーストリア特許庁、スウェーデン特許庁、ドイツ特許庁又は欧州特許庁である。

(1 1 - 2) 実用新案

a) 定義・登録要件

議定書第 3 条の 3 には、本条において、「実用新案」とは、何らかの利益、又は新規の効果に寄与する、又は、時間、エネルギー、労働力を節減する、又は、係る対象物が、より良い又は異なる機能、用途、加工又は製造技術を、あるいは、有用性、環境上の利点を提供できる限りにおいて、日用品としての電化製品、加工工具及び道具、電気及び電子回路、道具、手工芸品、装置、又はその他の物品、もしくはその一部の構成要素に関する形状、構造、又は配置を意味し、かつ、微生物、又はその他自己複製可能な材料、遺伝資源を使用する製品、新規の効力をもたらす薬草及び栄養製剤が含まれることが規定されている。

また、同条には、実用新案は、新規性及び産業上の利用可能性があればハラレ議定書に基づき登録可能であるが、締約国の法律によって登録されなければ、その締約国における保護は認められないと規定されている。

また、実用新案の保護を取得する場合、進歩性は要件とされていない。

²³ RETRIEVING AND UTILIZING EXTERNAL SEARCH AND EXAMINATION RESULTS: THE EXPERIENCE OF ARIPO, JULY 10 TO 12, 2012

http://www.wipo.int/edocs/mdocs/mdocs/en/wipo_ip_hre_12/wipo_ip_hre_12_ref_t5.pdf (2013.12.17 確認)

b) 出願

出願については、同規則 9 の 2 で準用される規則 5～8 及び 20 に規定されている。
明細書は英語によるものを 2 通提出しなければならない。

出願日を得るための最小限要件は次の通り：

- ・ 所定のデータを含む、所定の様式による登録願書
- ・ 明細書
- ・ 一つ以上のクレーム
- ・ 所定の手数料の支払又はその保証

明細書記載事項は次の通り：

- (1) 願書様式に記載したものと同一、発明の簡潔な名称
 - (2) 発明が関連する技術分野の特定
 - (3) 出願人の知る限り、発明の理解、調査及び審査に有用であると考えられる技術的背景の表示、望ましくは先行技術が反映されている文献の引用を含む。
 - (4) 発明を理解できる態様による発明の開示
 - (5) 図面中の図の簡単な説明
 - (6) 出願人が考える発明を実施する最良の態様の記載、適切であれば実施例の形で、図面を引用する。
 - (7) 発明の開示若しくは性質から明白でなければ、発明が産業上利用可能である態様、並びにそれが製造及び使用可能である態様、又は使用だけが可能であれば、使用可能な態様の明解な表示
- なお、オンラインによる出願は受け付けられていない。

c) 審査

審査については同規則 18 の 2 に規定されており、締約国での新規性及び進歩性が適用される。

d) 存続期間

存続期間については、議定書第 3 条の 3 に規定され、ARIPO 事務局に維持手数料を支払うことを条件として出願日から 10 年である(延長不可)。ARIPO 実用新案が有効である締約国の一部では、異なる国内存続期間を有している。したがって存続期間に関しては、各国内法を参照することが必要である。

e) 異議・無効

議定書は実用新案に関する異議申立について規定していない。
無効及び無効に関しては各国内法に従う。

f) その他

< 審判 (議定書第 3 条の 3) >

出願拒絶後に出願人が再審理の請求を行ったが、再審理後に事務局が依然として出願を

拒絶する意向であれば、出願人は決定通知日から3か月以内に、議定書で定める審判部に審判を請求することができる。審判部の決定が最終的なものとなる。

<出願変更（議定書第3条の3）>

実用新案登録出願の拒絶前又は登録前であればいつでも、実用新案登録出願人は所定の手数料の支払に基づき、自己の実用新案登録出願を特許出願に変更することができ、最初の出願日が認められる。

（11-3）意匠

a) 定義・登録要件

ハラレ議定書には意匠の定義に関する特段の規定はなく、議定書第4条に、新規であればハラレ議定書に基づき登録可能であることが規定されている。

意匠の性質から締約国の法律によって登録されなければ、その締約国における保護は認められない。

ハラレ議定書の締約国すべてが意匠登録の法制度を有しているわけではなく、ARIPOが登録する意匠を承認する法制度を有しているわけでもない。各締約国において意匠に関する議定書の規定がどのような影響を与える可能性があるのかについては、各国内法を参照する必要がある。

b) 出願

出願については、同規則9に以下のように規定されている。

登録願書の記載事項は次の通り：

- (a) 所定の様式による登録願書、出願人又は代理人が署名、常に次を含まなければならない：
 - (i) 意匠の表現物
 - (ii) 出願人、創作者及び代理人の詳細
 - (iii) 指定国
 - (iv) 優先権を主張する場合には優先権主張
- (b) 更に登録願書には、該当すれば次を含むべきである：
 - (i) 条約上の優先権を主張する場合には、関連する先行外国出願の詳細
 - (ii) 先行技術に関する開示
- (c) 願書には、所定の手数料の支払証拠、又は21日以内に支払う旨の保証を添付しなければならない。

オンラインによる出願は受け付けられない。

明細書は要求されず、意匠は願書中の表現物によって特定する。表現物は、三次元意匠の場合、意匠の各図の表現物を提出しなければならない。表現物は図面又はトレース図の態様とすることができる。

c) 審査

審査については、議定書第 4 条に、意匠登録出願は方式要件だけが審査されることが規定されている。実体審査は行われぬ。

出願先の官庁は、出願が出願人を特定する登録願書及び意匠の表現物を含んでいるか否か、並びに、手数料の支払保証が提出されているか否か、又は所定の手数料が支払われており支払証明が提出されているか否かについて簡単に審査する。出願が締約国官庁に対して行われた場合、同官庁は、上述した要件を充足していると判断すれば、出願を ARIPO 事務局に送付する。

出願が方式上適切であると認められた場合、ARIPO 事務局は各指定国及び出願人に、意匠登録出願が方式要件を充足している旨を通知する。通知において出願人は、所定の期間内(原則として 2 か月以上 3 か月以下)に登録及び公告手数料を支払うよう要求される。指定国の工業所有権官庁に送付する通知には、出願書類の写しを添付する。

通知から 6 か月以内に、各指定国の工業所有権官庁は、意匠が登録された場合であっても、次のいずれかの理由によって同国の領域で登録が効力を持たない旨を ARIPO 事務局に書面で通知できる：

- (1) 意匠が新規でない。
- (2) 意匠の性質上、国内法によって登録されない、又は登録が効力を持たない。
- (3) 繊維意匠の場合には、特別登録の対象である。

c) 存続期間

意匠権の存続期間について、現在有効なハラレ議定書第 4 条の規定による意匠の存続期間は出願日から 10 年である(延長不可)。

維持されていることを条件として、事務局による意匠登録は、各指定国における登録、又はその国で適用される国内法に基づき有効である他の効力と同一の効力を有する。

意匠法を有する締約国すべてにおいて、国内の存続期間は異なっているので、ARIPO 法の起草者の意図が国内領域で効力を持つのか疑問が生じるが、議定書に効力を与える各国内法の規定(ある場合)に委ねられる。

d) 異議・無効

議定書は意匠に関する異議申立について規定していない。

無効に関しては各国内法に従う。

e) その他

< 審判 (議定書第 4 条) >

出願拒絶後に出願人が再審理の請求を行ったが、再審理後に事務局が依然として出願を拒絶する意向であれば、出願人は決定通知日から 3 か月以内に、議定書で定める審判部に審判を請求することができる。審判部の決定が最終的なものとなる。

< 広域意匠登録に関する特別事項 (議定書第 4 条) >

出願が拒絶された場合に出願人は、拒絶通知から 3 か月以内に、いずれかの指定国にお

ける自己の出願を、同国の国内法による意匠出願として扱うよう請求できる。国内登録手続を希望する国を特定しなければならない。ARIPO 事務局はその後、関係する指定国に出願書類及びその他の関連書類の写しを送付する。

<意匠と著作権保護>

この法域に関連する法制度／先例は存在していない。

(11-4) 商標

a) 定義・登録要件

バンジュール議定書には商標の定義に関する規定はないが、同議定書第3条3:2には、標章の保護を受けようとする商品及び／又は役務はニース協定に定められたものと同じ一つ又はそれ以上の類とともに、指定するものとする規定されている。

登録要件については、

同議定書に基づき、ARIPO 事務局は彩色付商標及び3次元商標を認める。ただし、指定国に関して商標として有効に登録できるもの、できないものについては、指定国の関連規定に従う。

出願人として、指定国で商標を使用している又は商標を使用する意思を有する者(自然人又は法人)は、ARIPO 事務局に対して商標登録出願が可能である。もっとも、商標を使用しておらず使用意思も持たないが、他人が登録使用者として商標を使用することを意図している者は、その他人が登録後すみやかに商標の登録使用者として登録されるのであれば、登録出願が可能である(同議定書第2条)。

b) 出願

願書の記載要件として以下が求められる。

(1) 最初の登録(同規則4) :

(a) 所定の様式による願書、出願人又は代理人が署名、次の情報を含む :

(i) 出願人及び代理人の詳細

(ii) 保護を求める国の指定

(iii) 優先権主張の場合には、優先権主張の基礎となる出願の国名、日付及び(付されていれば)番号

(iv) 商標の表現物、又は商標が標準文字で登録及び公告されるのであればその旨の表示

(v) 該当すれば、クレームする色彩、3次元商標、音訳及び／又は翻訳の詳細

(vi) 登録を希望する商品及び／又はサービスの表示、それが属するニース国際分類の一つ若しくは複数のクラス表示

(b) 出願には、商標の使用意思若しくは商標の現実の使用に関する宣言、又は商標の現実の使用証拠を、包含又は添付する。登録出願が商標の登録使用者の登録申請を伴う場合、使用意思又は現実の使用に関する宣言は提出不要である。

(c) 所定の手数料の支払を伴う。

(2) 締約国の事後指定（同規則 9）：

(a) 所定の様式(様式 M3)による事後指定書、出願人(及び／又は該当すれば譲受人)又は代理人が署名、次の情報を含む：

- (i) 事後指定する出願又は登録出願の番号及び出願日
- (ii) 事後指定する出願人、及び／又は該当すれば譲受人の詳細
- (iii) 登録又は出願の領域指定を希望する 1 つ若しくは複数の国名

(b) 事後指定は所定の手数料の支払を伴う。

商標の表現物には以下が求められる（同議定書第 3 条、同規則 4）。

商標の表現物 4 部を提出しなければならない。表現物は明確かつ耐久性があり、写真、静電気的方法、撮影、マイクロフィルム又は他の電子的複製手段によって直接複製が可能なものとしなければならない。色彩をクレームする場合には彩色付の表現物を提出しなければならない。三次元商標の場合には、一つの視点若しくは複数の視点からの、商標の平面の図面又は写真のいずれかを表現物としなければならない。特別な図案的特徴についてクレームしていない文字、言葉、数字又は句読記号によって構成される商標の場合、表現物は不要である。この場合には願書様式の適切なスペースに商標をタイプ印書すればよい。

なお、オンライン出願は受け付けられない。

c) 審査

(A) ARIPO 事務局による審査（同議定書第 5 条、同規則 6）

- (1) ARIPO 事務局は、出願が方式要件を充足しているか審査する。方式要件が充足されていないことが判明した場合、事務局は出願人に通知し、2 か月以内に要件を充足するよう求める。
- (2) 出願人が所定の期間内に要件を充足しなければ、事務局は出願を拒絶する。
- (3) 出願人は事務局に対して案件の再審理を請求することができる。再審理において事務局が依然として出願を拒絶する場合、出願人は審判部に審判を請求できる。
- (4) 代替策又は最終策として出願人は、いずれかの指定国における自己の出願を国内出願として扱うよう請求することができる。

(B) 指定国官庁による審査（同議定書第 6 条、同規則 11）

(1) 通常の手続：

- ・方式要件を充足していることが判明した場合、ARIPO 事務局は出願の指定国にその旨を通知し、各国の国内法によって審査できるよう、出願を遅滞なく送付する。
- ・通知日から 12 か月以内に各指定国は出願を拒絶できる。すなわち各指定国は、商標が自国官庁で登録された場合、第三者の権利の存在を含む絶対的又は相対的理由に基づき、登録が領域内で効力を持たない旨を ARIPO 事務局に通知することができる。
- ・その国の国内法に基づき出願を拒絶する理由を、決定から 1 か月以内に ARIPO 事務局に通知しなければならない。
- ・ARIPO 事務局は出願人に拒絶について通知する。
- ・出願人は関連する国の工業所有権官庁に直接応答できる。その国内官庁の決定は、

その国の法律に基づく審判又は再審理の対象となる。

- (2) 実際のところ、可能な国内法制度が存在していないこともあり、各締約国において確立した均一な手続は存在していない。

指定国に通知した後、(i) 指定国が出願を認容した場合、又は、(ii) 指定国官庁による審査手続で定める 12 か月の期間内に拒絶通知を受領しなかった場合、出願は「認容」されたものとして公告される。

d) 存続期間

登録の存続期間は、同議定書第 7 条及び同規則 12 に規定されており、出願日又は優先日から 10 年であり、10 年ずつ無限に更新することができる。

e) 異議・無効・取消

異議申立については、同議定書第 6 条の 2 に、出願が「認容」されたものとして公報に公告された後 3 か月以内であれば、誰でも商標登録に対する異議通知を一つ若しくは複数の指定国で行うことができることが規定されている。異議申立後、出願は関係する指定国の国内法に基づく異議手続規則に従い更に審理の対象となる。なお、ARIPO 事務局に対する異議申立は規定されていない。異議申立は、指定国の国内法に基づいてのみ行うことができる。

無効については、上述のとおり、同議定書第 6 条に、各指定国は、商標が自国官庁で登録された場合、第三者の権利の存在を含む絶対的又は相対的理由に基づき、登録が領域内で効力を持たない旨を ARIPO 事務局に通知することができることが規定されているが、権利設定後の扱いについては同議定書に規定されていない。各国の国内法が適用されることになる。

取消については、同議定書第 8 条に、不使用又はその他の理由に基づく登録の取消については各指定国の国内法を適用することが規定されている。ある指定国について登録が取り消された場合、その指定国は取消から 1 か月以内にその旨を ARIPO 事務局に通知しなければならない。ARIPO 事務局はその後、取消を ARIPO 商標登録簿に登録し、公報で公告する。

f) その他

同議定書第 5 条の 2 において ARIPO 審判部が指定されている。事務局が商標登録出願を拒絶した場合、出願人は 2 か月以内に事案の再審理を請求できる。さらに、事務局が依然として出願を拒絶する場合、出願人は 3 か月以内に審判部に審判を請求できる。

アフリカ各国産業財産権法概要一覧表

(1)特許制度

国	1 ハ リ リ 約	2 W T O 協 定	3 P C T	4 P L T	5 特 許 法	6 出 願 人 の 資 格	7 必 須 地 理 人 性	8 公 開 制 度	9 審 査 制 度	10 審 査 請 求		11 非 特 許 対 象	12 新 規 性 基 準 判 断	13 存 続 期 間		14 異 議 申 立		15 無 効 審 判		16 実 施 年 限	17 広 域 制 度	備考
										起 算 日	期 間			起 算 日	期 間	起 算 日	期 間	起 算 日	期 間			
AO	○	○	○	×	○	◎	要	×	×	×	○	○	出願	15	×	×	●	2	-	(備1)人、動物用の食品、医薬、化学製品等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。 (備3)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
BF	○	○	○	×	○	◎	要	×	×	×	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	OAPI	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。 (備3)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
BI	○	○	×	×	○	◎	-	×	×	×	◎	◎	出願	20	-	-	○	2	-	輸入特許の制度あり。 (備1)産業又は取引の引上り。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
BJ	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	OAPI	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
BW	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	×	-	○	(備2)	ARIPO	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
CD	○	○	×	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20(備2)	-	-	○	(備3)	-	輸入特許の制度あり。 (備1)人、動物の治療方法等。 (備2)医療に關する特許は出願日より15年。 (備3)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
CF	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	OAPI	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
CG	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	OAPI	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
CI	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	OAPI	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
CM	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	OAPI	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
CV	×	○	×	×	○	-	-	-	-	-	-	-	出願	20	-	-	-	-	-	未加盟	(備1)人、動物の治療方法等。	
DJ	○	○	×	×	○	◎	-	×	○	-	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
DZ	○	△	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	×	-	●	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
EG	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	公開	60日	○	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
ER	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	知的財産関連法制度が未整備。	
ET	×	△	×	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	15延5	×	-	●	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
GA	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
GH	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	×	-	●	(備2)	ARIPO	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
GM	○	○	○	×	○	◎(備1)	-	×	○	-	◎	-	出願	英国特許権の残存期間	-	-	●	(備3)	ARIPO	(備1)出願は英国の特許権のみ、英国特許の日から3年以内に出願。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。 (備3)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
GN	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	-	◎	◎	出願	20	-	-	●	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
GO	○	△	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	×	-	●	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
GW	○	○	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	×	-	●	(備2)	-	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
KE	○	○	○	×	○	◎	要	18月	○	出願	3年	◎	出願	20	×	-	●	(備)	ARIPO	(備)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。		
KM	○	△	○	×	○	◎	要	×	○	×	◎	◎	出願	20	×	-	●	(備2)	OAPI(備3)	(備1)人、動物の治療方法等。 (備2)登録日から3年、又は特許出願日から4年の何れか遅い方。 (備3)2013.5.25に効力が発生。		

(2)実用新案制度

	国 コード	国又は地域名	1 必 現 地 代 理 人 性 の 要	2 審 査 制 度	3 存続期間		4 異議申立		5 無効審判		備考
					起算日	期 年 間	起算日	期 間	起算日	期 間	
ア	AO	アンゴラ	要	×	出願	5延5ずつ2回	×		●		
	BF	ブルキナファソ	要	○	出願	10	×		●		
フ	BJ	ベナン	要	○	出願	10	×		●		
	BW	ボツワナ	要	○	出願	7	×		●		
リ	CF	中央アフリカ	要	○	出願	10	×		●		
	CG	コンゴ共和国	要	×	出願	10	×		●		
カ	CI	コートジボアール	要	○	出願	10	×		●		
	CM	カメルーン	要	○	出願	10	×		●		
	EG	エジプト	要	○	出願	7	公開	60日	●		
	ET	エチオピア	要	×	出願	5延5	×		●		
	GH	ガーナ	要	×	出願	7	×		●		
	GN	ギニア	要	○	出願	10	×		●		
	GQ	赤道ギニア	要	○	出願	10	×		●		
	GW	ギニアビサウ	要	○	出願	10	×		●		
	KE	ケニア	要	×	登録	10	×		●		
	KM	コモロ	要	○	出願	10	×		●		
	LS	レソト	要	×	出願	7	×		●		
	ML	マリ	要	×	出願	10	×		●		
	MR	モーリタニア	要	○	出願	10	×		●		
	MZ	モザンビーク	-	○	出願	15	×		○		
	NE	ニジェール	要	○	出願	10	×		●		
	RW	ルワンダ	要	×	出願	10	×		●		
	SN	セネガル	要	○	出願	10	×		●		
	SZ	スワジランド	要	×	出願	7	×		●		
	TD	トーゴ	要	○	出願	10	×		●		
	TG	チャド	要	○	出願	10	×		●		
	TZ	タンザニア(旧ザンジハル)	要	×	出願	10	×		●		
	UG	ウガンダ	要	×	登録	7	-		●		
国際 機関	AP	アフリカ地域工業所有権機関 (ARIPO)	要	○	(備1)		×		(備2)	(備1)各指定国の国内法に規定される期間。 (備2)各指定国の国内法による。	
	OA	アフリカ知的財産権機関 (OAPI)	要	×	出願	10	×		●		

(資料)特許庁「平成23年度各国の産業財産権制度・運用等に関する基礎資料の作成」による調査結果及び特許庁調べ。

(備考)

1 現地代理人の必要性の項中、「要」は「現地に居所を有しない者は、手続きを行なう際に現地代理人を必要とする」ことを示す。

2 審査制度の項中、「○」は実体審査を行うことを、「×」は実体審査を行わないことを示す。

3 存続期間の「起算日」は、存続期間の起算日を示し、「出願」は出願日を、「公開」は出願公開日(登録前)を、「登録」は登録日を、「公報」は公報発行日(登録公告日)を、「完全」は完全明細書提出日を、それぞれ起算日とすることを示す。また、期間の項中、「延」とあるのは、期間延長制度があることを示す。

4 異議申立の項中、「×」は「異議申立制度がない場合」を示す。また、この異議申立における起算日は、異議申し立てができる期間の起算日を示し、「公開」は出願公開日(登録前)を、「登録」は登録日を、「公報」は公報発行日(登録公告日)を、それぞれ起算日とすることを示す。

5 無効審判の項中、「○(●)」は「特許庁(裁判所)」に請求できる無効審判制度がある場合を示す。「×」は無効審判制度に類する制度が存在しないか、確認できないことを示す。また、この無効審判における起算日は、無効審判の請求ができる期間の起算日を示し、「登録」は実用新案登録日を、起算日とすることを示す。

上記表の全ての項に共通して、「-」は不明なことを示す。

(3)意匠制度

国	1 パ リ 条 約	2 W T O 協 定	3 ヘ イ グ 協 定	4 口 力 ル ノ 協 定	5 意 匠 法	6 出 資 願 人 の 格	7 必 現 地 代 理 人 の 性	8 審 査 制 度	9 新 規 性 基 準	10 存 続 期 間		11 異 議 申 立 期 間		12 無 効 審 判 期 間		13 国 際 分 類	14 登 録 表 示	15 広 域 制 度	備 考
										起 算 日	期 間	起 算 日	期 間	起 算 日	期 間				
ア	AO	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	-	-	×	-	
ブ	BF	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
リ	BI	○	×	×	○	◎	要	×	-	出願	(備)	-	-	○	-	-	-	-	(備)1・3・5年又は期間無制限から選択可。 1・3・5年を選択した場合は延長可。
カ	BJ	○	L, H	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	BW	○	G	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	×	ARIPO	
	OD	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5	-	-	●	○	○	×		
	OF	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	OG	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	CI	○	L, H	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	OM	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	DJ	○	×	×	○	◎	-	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	-		
	DZ	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	10	×	×	×	○	○	×		
	EG	○	L, G	×	○	◎	-	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	10延5	公開	60日	○	○	○	×		
	ET	×	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	×		
	GA	○	H	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	GH	○	G	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	公開	-	●	○	○	-	ARIPO	
	GM	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	-	ARIPO	
	GN	○	×	○	○	◎	要	×	国内公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	GO	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	×	OAPI	
	GW	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	×	OAPI	
	KE	○	×	×	○	◎	要	○	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	公開	60日	●	○	○	×	ARIPO	
	KM	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI(備)	(備) 2013.5.25に効力が発生。
	LR	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	-	ARIPO	
	LS	○	×	×	○	◎	要	×	国内公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	-	ARIPO	
	LY	○	×	×	○	◎	-	×	国内公知公用	出願	5延5ずつ2回	-	-	○	-	-	×		
	MA	○	L, H	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	×		
	MG	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×	×	●	○	○	-		
	ML	○	H	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	MR	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	○	×	OAPI	
	MU	○	×	×	○	◎	要	○	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	●	○	-	×		
	MW	○	×	○	○	◎	要	×	国内公知公用・国内刊行物	出願	5延5ずつ2回	-	-	○	○	○	×	ARIPO	

国	国又は地域名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		11		12		13	14	15	備考
											起算日	年	起算日	期間	起算日	期間				
MZ	モザンビーク	○	○	×	×	○	◎	要	○	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ最大25年	公開	60日	●	-	-	ARIPO		
NA	ナミビア	○	○	G	×	○	◎	要	○	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×		●	○	○	ARIPO		
NE	ニジェール	○	○	H	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-		●	○	×	OAPI		
NG	ナイジェリア	○	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×		○	-	×			
RW	ルワンダ	○	○	G	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×		●	○	×	ARIPO		
SC	セーシェル	○	△	×	×	×	◎	要	×	英国で取得された意匠権が効力を有する	出願	5延5ずつ2回	-		○	-	×	ARIPO		
SD	スーダン	○	△	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-		○	-	×	ARIPO		
SL	シエラレオネ	○	○	G	×	×	◎	要	×	英国で取得された意匠権が効力を有する	出願	5延5ずつ2回	-		○	-	×	ARIPO		
SN	セネガル	○	○	L, H	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-		●	○	×	OAPI		
ST	サントメ・プリンシペ	○	△	G	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	公開	3月	●	×	×			
SZ	スワジランド	○	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×		○	-	×	ARIPO		
TD	チャド	○	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-		●	○	×	OAPI		
TG	トーゴ	○	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	-		●	○	×	OAPI		
TN	チュニジア	○	○	L	×	○	◎	要	×	-	出願	(備)	×		●	-	×		(備) 5・10・15年より選択、5・10年を選択した場合は、最長15年まで更新可。	
TZ	タンザニア (旧タンガニーカ)	○	○	×	×	×	◎	要	×	英国意匠法を適用・英国で取得した意匠権が効力を有する	出願	5延5ずつ2回	×		○	-	×	ARIPO		
UG	ウガンダ	○	○	×	×	×	◎	要	×	英国意匠法を適用・英国で取得した意匠権が効力を有する	出願	5延5ずつ2回	-		●	○	×	ARIPO		
ZA	南アフリカ	○	○	×	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	10又は15(備2)	×		○	○	×		(備1) 登録日又は公表日の向れが早い方。 (備2) 美的意匠は15年、機能的意匠は10年。	
ZM	ザンビア	○	○	×	×	○	◎	要	○	国内公知公用	登録	5延5ずつ2回	×		○	-	×	ARIPO		
ZW	ジンバブエ	○	○	×	×	○	◎	要	×	国内公知公用・内外国刊行物	出願	10延5	公開	2月	○	×	×	ARIPO	(備) 意匠分類はない。	
AP	アフリカ地域工業所有権機関(ARIPO)	注	×	×	×	○	◎	要	×	(備1)	出願	10	(備)		●	○	(備)		(備) 各指定国の国内法に任されている。	
OA	アフリカ知的財産権機関(OAPI)	注	×	G	×	○	◎	要	×	内外国公知公用・内外国刊行物	出願	5延5ずつ2回	×		●	○	×			

(資料) 特許庁平成23年度各国の産業財産権制度・運用等に関する基礎資料の作成による調査結果及び特許庁調べ。

(備考)

1. ハリ条約の項中、「○」は同条約に加盟していることを、「×」は同条約に未加盟であることを示す。「注」は広域機関であるため、同条約に加盟できないが、ハリ条約に基づき優先権主張が可能であることを示す。
2. WTO協定の項中、「○」は同条約に加盟していることを、「×」は同条約に未加盟であることを、「△」はオプショナル加盟であることを示す。
3. 意匠の国際条約に関するヘーグ協定の項中、「L」は「London Act」、「H」は「Hague Act」、「G」は「Geneva Act」及び「ALL」はこれら3つのアクトに加入していることを示す。
4. 意匠の国際分類を確立するためのロカルノ協定の項中、「○(●)」は「特許庁(裁判所)」に請求できる無効審判制度がある場合を示す。「×」は無効審判制度に類する制度が存在しないことを示す。
5. 意匠法の項中、「◎」は意匠法を有していることを、「○」は創作者又は承継人が出願できることを、「○」は創作者又はその相続人のみが出願できることを示す。
6. 出願人の資格の項中、「◎」は創作者又は承継人が出願できることを、「○」は創作者又はその相続人のみが出願できることを示す。
7. 現地代理人の必要性の項中、「要」は現地二居所を有しない場合は、手続を行なう際に現地代理人を必要とすることを示す。
8. 審査制度の項中、「◎」は実地審査を行うことを、「×」は実地審査を行わないことを示す。
9. 新採性判断の基準の項は、当該国における判断の基準が内外国公知公用・内外国刊行物、「国内公知公用・内外国刊行物」、「国内公知公用・内外国刊行物」の何れであるかを示す。
10. 存続期間における起算日は、存続期間の起算日を示し、「出願」は登録日、「登録」は登録日、「公表」は登録日、「出願」は登録日、「延」は「延長制度を有する場合」を示す。また、期間の項は権利の存続期間(年単位)を示し、「延」は「延長制度を有する場合」を示す。

(4)商標制度

国コード	国又は地域名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	13	14		15	16	17	18	備考
		ハリ条約	WT協定	TL協定	マ定議定書	二ス協定	商標法	必現地代理人	審査制度	審の利原付与	本国登録要件	起算日	存続期間(年)	不(年)使用請求先消	議渡要件	異議申立起算日	無効審判起算日	分類	国際分類	広域制度		
AO	アンゴラ	○	○	×	×	×	○	要	×	先願	-	出願	10更	-	○	×	商品34 サービス11	○	-			
BF	ブルキナファソ	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI	
BI	ブルンジ	○	○	×	×	要	○	要	×	先使用	-	-	無期限	-	×	-	-	○	商品34 サービス11	○	-	
BJ	ベナン	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI	
BW	ボツワナ	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	3/△	○	公開	3月	○	-	ARIPO		
CD	コンゴ民主共和国	○	○	×	×	要	○	要	×	先願	-	出願	10更	3/△	○	×	商品34 サービス11	○	-	-		
CF	中央アフリカ	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI	
CG	コンゴ共和国	○	○	×	×	要	○	要	×	先願	×	出願	10更	5/▲	○	登録	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI	
CI	コートジボワール	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI	
CM	カメルーン	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI	
CV	カーボヴェルデ	×	○	×	×	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
DJ	ジブチ	○	○	×	×	要	○	要	×	先願	-	出願	10更	5/△	○	×	商品34 サービス8	○	-	-		
DZ	アルジェリア	○	△	×	×	要	○	要	○	先願	×	出願	10更	3/△	○	×	商品34 サービス11	○	-	-		
EG	エジプト	○	○	○	○	-	○	-	○	折衷	-	出願	10更	5/△	○	公開	60日	●(備)	商品34 サービス12	○	(10版)	(備)先使用を理由とするときは登録から5年以内。 (備)法律はないが、政府系新聞による公告は可能。
ER	エリトリア	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ET	エチオピア	×	△	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	7更	3/△	○	公開	60日	○	商品34 サービス11	○	(10版)	
GA	ガボン	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI	
GH	ガーナ	○	○	×	○	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/△	○	公報	2月	●(備)	商品34 サービス11	○	ARIPO	(備)無効は高等裁判所に提訴する。
GM	ガンビア	○	○	×	×	要	○(備)	要	○(備)	先願	-	出願	10更	5/▲	-	公開	3月	-	-	ARIPO		(備)審査は、方式、登録通確、先登録及び先願について行なわれる。
GN	ギニア	○	○	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	○	商品34 サービス11	○	OAPI	
GQ	赤道ギニア	○	△	×	×	要	○	要	○	折衷	×	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	-	○	OAPI	
GW	ギニアビサウ	○	○	×	×	要	○	要	○	折衷	×	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	-	○	OAPI	
KE	ケニア	○	○	×	○	要	○	要	○	先願	-	出願	10更10	5/△	○	公開	60日	●	商品34 サービス11	○	ARIPO	
KM	コモロ	○	△	×	×	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	5/▲	○	公報	6月	●	商品34 サービス11	○	OAPI(備)	(備)2013.5.28に効力が発生。
LR	リベリア	○	△	×	○	要	○	要	×	先願	-	出願	10更	3/△	×	×	○(備)	○	-	ARIPO		(備)情報提供が行なえる。
LS	レソト	○	○	×	○	要	○(備)	要	○(備)	先願	-	出願	10更	3/△	○	公報	3月	○	商品34 サービス8	×	ARIPO	(備)先行出願、先行登録の有無を除き審査する。
LY	リビア	○	△	×	×	要	○	要	○	先願	×	出願	10更	5/▲	×	公開	3月	○	商品34 サービス12	○	-	
MA	モロッコ	○	○	○	○	要	×	要	×	先願	-	出願	10更	5/△	○	公開	2月	●	商品34 サービス11	○	(10版)	
MG	マダガスカル	○	○	×	○	要	○	要	○	先願	-	出願	10更	3/△	○	×	×	●	商品34 サービス11	○	-	

国コード	国又は地域名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	13	14		15	16	17	18	備考	
		バ	W	T	協	マ	二	商	必	現	番	権	本	起	間	不	讓	興	無	分	国		広
		リ	T	T	定	一	標	現	査	の	国	算	算	使	渡	立	効	類	域	域			
		約	協	議	ス	法	地	地	制	利	登	日	年	取	要	期	判	度	制	度			
		条	定	定	協	定	代	性	度	原	録	要	間	先	性	間	期	度	制	度			
		約	定	定	協	法	理	性	度	付	要	日	間	先	性	間	期	度	制	度			
ML	マリ	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	5/▲	○	6月	●	○	OAPI				
MR	モータニア	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	5/▲	○	6月	●	○	OAPI				
MU	モーリシャス	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	3/△	○	3月	●	○	-				
MW	マラウイ	○	○	×	×	○	要	○	○	折衷	-	出願	7 更14	5/△	○	2月	○	○	商品34 サービス11	ARIPO (10版)			
MZ	モザンビーク	○	○	○	○	○	-	○	○	先願	-	出願	10 更	×	○	60	●	○	商品34 サービス11	ARIPO (10版)			
NA	ナミビア	○	○	○	○	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	5/△	○	2月	○	○	商品34 サービス8	ARIPO			
NE	ニジェール	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	5/▲	○	6月	●	○	商品34 サービス11	OAPI			
NG	ナイジェリア	○	○	×	×	○	-	○	○	折衷	×	出願	7 更14	5/△	○	2月	○	○	商品34	-			
RW	ルワンダ	○	○	×	×	○	要	○	×	先願	×	出願	10 更	3	○	公開	●	○	商品34 サービス11	ARIPO (備)		(備)バンジュール議定書には加盟している。	
SC	セーシェル	○	△	×	×	○	要	○	×	先願	-	出願	7 更14	5/△	○	2月	●	○	商品34 サービス11	ARIPO			
SD	スーダン	○	△	×	○	×	要	○	×	先願	×	出願	10 更	5/▲	○	6月	◎	○	商品34 サービス11	ARIPO		アルコール類は登録不可。	
SL	シエラレオネ	○	○	×	○	○	-	○	○	先使用	-	出願	14 更	5/▲	×	公開	◎	○	商品50 (備)	ARIPO		(備)旧英国商品分類を採用。	
SN	セネガル	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	5/▲	○	6月	●	○	商品34 サービス11	OAPI			
SO	ソマリア	×	×	×	×	○(備)																	(備1)政情不安から商標出願・更新は無期限で凍結されている。 (備2)最近は総会に代表を送らなくなった。 知的財産関連法制度が未整備。
SS	スーダン	×	×	×	×	×	要	○	○	先願	×	出願	10 更	5/△	○	90日	○	○	商品34 サービス11	-			
ST	サントメ・プリンシペ	○	△	×	○	○	要	○	○	先願	×	出願	10 更	5/△	○	公開	○	○	商品34 サービス11	ARIPO (10版)		(備)先行出願/先行登録については異議申立があった場合に審査する。	
SZ	スワジランド	○	○	×	○	○	要	○(備)	○	先願	×	登録	10 更	3/△	○	3月	○	○	商品34 サービス11	ARIPO			
TD	チャド	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	5/▲	○	6月	●	○	商品34 サービス8	OAPI			
TG	トーゴ	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	10 更	5/▲	○	6月	●	○	商品34 サービス11	OAPI			
TN	チュニジア	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	×	出願	10 更	5/△	○	2月	●	○	商品34 サービス11	-			
TZ	タンザニア (旧タンガニーカ)	○	○	×	×	○	要	○	○	先願	-	出願	7 更10	3/△	○	60日	○	○	商品34 サービス11	ARIPO (10版)		(備)異議申立は、利害関係者に限られる。	
	(旧ザンジバル)						要	○	○	先願	-	出願	10 更7	3/△	○	公開(備)	●	○	商品34 サービス11	ARIPO (10版)			
UG	ウガンダ	○	○	×	×	○	要	○	×	先願	-	出願	7 更10	3/△	○	60日	○	○	商品34 サービス11	ARIPO			
ZA	南アフリカ	○	○	×	×	○	要	○	○	先使用	×	出願	10 更	5/△	○	3月	○	○	商品34 サービス11	-			
ZM	ザンビア	○	○	×	○	○	要	○	○	折衷	×	出願	7 更14	5/△	○	2月	○	○	商品34 サービス11	ARIPO			
ZW	ジンバブエ	○	○	×	×	○	-	○	○	先使用	×	出願	10 更	5/△	○	2月	○	○	商品34 サービス11	ARIPO			
AP	アフリカ地塊工業所有権機関(ARIPO)	注	×	×	×	○	要	×	×	(備)	×	出願	10 更	(備)	○	3月	(備)	○	商品34 サービス8	ARIPO		(備)各指定国に任されている。	
OA	アフリカ知的財産権機関(OAPI)	注	×	×	×	○	要	×	×	折衷	×	出願	10 更	5/▲	○	6月	●	○	商品34 サービス11	ARIPO			

国コード	国又は地域名										11 存続期間		12 不(使/用)請求優先(消)		13 譲渡要件		14 異議申立		15 無効審判		16 分類	17 国際分類	18 広域制度	備考
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	起算日(年)	期間(年)	起算日	期間	起算日	期間	起算日	期間						
	パリ条約	WTOL協定	TSLT協定	马德里協定	ニリス協定	商標法	必現地代理人性の	審査制度	権利原付与則	本国登録要件	起算日(年)	期間(年)	起算日	期間	起算日	期間	起算日	期間						

(資料)特許庁「平成23年度各国の産業財産権制度・運用等に関する基礎資料の作成」による調査結果及び特許庁調べ。

(備考)

- 1 パリ条約の項中、「○」は同条約に加盟していることを、「×」は同条約に未加盟であることを示す。「注」は広域機関であるため同条約に加盟できないが、パリ条約に基づき優先権主張が可能であることを示す。
 - 2 WTO協定の項中、「○」は同協定に加盟していることを、「×」は同協定に未加盟であることを、「△」はオプサーバー加盟であることを示す。
 - 3 TLT(商標法条約)の項中、「○」は同条約の締約国であることを、「×」は未締約国であることを示す。
 - 4 マドリッド協定議定書の項中、「○」は「標章の国際登録に関するマドリッド協定」に関するマドリッド協定に加盟していることを、「×」は同議定書に未加盟であることを示す。
 - 5 ニース協定の項中、「○」は同条約に加盟していることを、「×」は同条約に未加盟であることを示す。
 - 6 商標法の項中、「○」は商標法があることを、「×」は商標法がないことを示す。
 - 7 現地代理人の必要性の項中、「要」は現地に居所を有しない者は、手続を代行する際に現地代理人を必要とすることを示す。
 - 8 審査制度の項中、「○」は方式的な観点だけでなく、実体的な観点からの審査(顕著性、先行商標審査等)を含む。を行うことを、「×」は方式的な観点からの審査のみを行うことを示す。
 - 9 権利付与の原則の項中、「先願」は先願主義を採用していることを、「先使用」は先使用主義を採用していることを、「折衷」は折衷主義を採用していることを示す。先願主義とは、商標権の発生が先願者に対する登録に基づくものを、先使用主義とは、商標権の発生が商標の使用に基づくものをい、折衷主義とは先願主義と先使用主義とが併存することをいう。
 - 10 「本国登録要件」とは、外国人が自国以外の国へ出願する場合に、自国において事前に商標登録がなされていることを要求されるか否かを表す。本項目中、「○」は本国における事前の商標登録が必要であることを、「×」は本国における事前の商標登録が不要であることを示す。
 - 11 存続期間における起算日は、存続期間の起算日を示し、「出願」は出願日を、「登録」は商標登録日を、「公報」は商標公報発行日(登録公告日)を、それぞれ起算日とすることを示す。また、期間の項は「権利の存続期間(年単位)」を示し、更新期間を有する場合において「更新期間が存続期間(例えば10年)と同じ場合」には「10更」と記し、「更新期間(例えば14年)が存続期間(例えば7年)と異なる場合」には「7更14」と記している。
 - 12 数字は取消の対象となる不使用期間の年を表す。また、「△(▲)」は不使用取消の請求先が「特許庁(裁判所)」であることを、「×」は不使用取消審判制度に類する制度が存在しないか、確認できないことを示す。
 - 13 譲渡要件の項中、「○」は営業とは無関係に商標権の譲渡が許されることを、「×」は商標権の譲渡が営業の譲渡と同時であることを要することを示す。
 - 14 「異議申立」の項中、「×」は「異議申立制度がない場合」を示す。また、この異議申立における起算日は、異議申立立てができる期間の起算日を示し、「公開」は出願公開日(登録前)を、「登録」は商標登録日を、「公報」は公報発行日(登録公告日)を、それぞれ起算日とすることを示す。
 - 15 無効審判の項中、「○(●)」は「特許(裁判所)」に請求できる無効審判制度がある場合を示す。「×」は無効審判制度に類する制度が存在しないか、確認できないことを示す。また、無効審判における起算日は、無効審判の請求ができる期間の起算日を示し、「公報」は特許公報発行日(登録公告日)を、起算日とすることを示す。
 - 16 分類の項中、表記は採用している分類表における分類の商品及びサービス別の数を示す。
 - 17 国際分類の項中、「○」は商標の登録のための商品及びサービス別の国際分類に関するニース協定に基づく国際分類を採用している場合を、「×」は採用していない場合を示す。また、「○」の下の括弧内の数字は採用しているニース分類の版を示す。
 - 18 OHIMの項中、「○」は加盟国を、「×」は未加盟国を示す。
 - 19 ARIPOの項中、「○」は加盟国を、「×」は未加盟国を示す。
 - 20 OAPIの項中、「○」は加盟国を、「×」は未加盟国を示す。
- 上記表中、タンザニアは旧タンガニカ及び旧ザンジバルの領土をもって構成されており、知的財産権の保護は、この両地域においてはそれぞれの法律により行なわれている。ARIPO加盟国について、ARIPOで登録された商標権の効力が及ぶのは、域内での標準に関するハンジュール議定書に署名しているレソト、マラウイ、スワジランド、タンザニア、ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、ワカンダの8ヶ国のみ。
- 上記表の全ての項に共通して、「」は不明な場合を示す。

	知的財産権に関する国内法制	特許 (Patents)	意匠 (Designs)	商標 (Trade marks)	著作権 (Copyright)	URL of WIPO Lex	不正競争防止法関連 <参考URL> (アクセス日: 2014年2月17日)	URL of WIPO Lex	その他知財関連 (Related areas)	加盟している国際/広域条約 (International/regional conventions: a member of the following international agreements):
AO アンゴラ	・産業財産法の中に、特許法、意匠法及び商標法が規定され、著作権法については個別に法律がある。	・Industrial Property Act, Law no 3/92 of 1992, Chapter II	・Industrial Property Act, Law no 3/92 of 1992, Chapter III	・Industrial Property Act, Law no 3/92 of 1992, Chapters IV - VII	・Copyright Act, Law no 4/90 of 1990 on Authors' Rights	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=282412	Angola is in the process of adopting a competition law. Draft Bill on Economic/Entrepreneurial Competition (forthcoming)			・Paris Convention (since 2007) ・Patent Cooperation Treaty (since 2007) ・WIPO Copyright Treaty (since 1985) ・WIPO/TRIPS (since 1996)
BF ブルキナファソ	・Bangui Agreement の規定により、特許、意匠及び商標についての保護が得られる。	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Law No. 063-2004/An amending Law No. 10/94/ADP From May 3, 1994 Relating to Organization Competition in Burkina Faso. ・Community Competition Legislation (effective since 1 January 2003)	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=244674	No information		・Bangui Agreement (OAPIF) (since 1983) ・Borne Convention (since 1983) ・Lisbon Agreement on Appellations of Origin (since 1979) ・Paris Convention (since 1963) ・Phonogram Convention (since 1989) ・Rome Convention (since 1988) ・WIPO Copyright Treaty (since 1975) ・WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 2002) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
BI ブルンジ	・産業財産法に関する法律の中に、特許法、意匠法及び商標法が規定され、著作権法がある。	・Law no 1/13 of 2009 relating to Industrial Property in Burundi Note: Regulations to implement the 2009 Law are still pending. However, the Registrar (referred to in the 2009 Law as the Industrial Property Director) is currently applying the 2009 Law.	・Law no 1/13 of 2009 relating to Industrial Property in Burundi Note: Regulations to implement the 2009 Law are still pending. However, the Registrar (referred to in the 2009 Law as the Industrial Property Director) is currently applying the 2009 Law.	・Law no 1/13 of 2009 relating to Industrial Property in Burundi Note: Regulations to implement the 2009 Law are still pending. However, the Registrar (referred to in the 2009 Law as the Industrial Property Director) is currently applying the 2009 Law.	・Law no 1/021 of 2005 relating to the Protection of Copyright and Related Rights in Burundi	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=224337	No information		・Bangui Agreement (OAPIF) (since 1977) ・WIPO Convention (since 1977) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
BJ ベナン	・Bangui Agreement の規定により、特許、意匠及び商標についての保護が得られる。	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Law No. 2005-30 of April 5, 2006 relating to Copyright and Related Rights of the Republic of Benin	・Law No. 2005-30 of April 5, 2006 relating to Copyright and Related Rights of the Republic of Benin	・Law No. 90-005 of 15 May 1990 establishing the conditions for exercise of trade activities in the Republic of Benin (In French) ・The order 20/P/PM/FAEP from 06 July 1997 (forthcoming)	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=230828	No information		・Bangui Agreement (OAPIF) (since 1983) ・Borne Convention (since 1981) ・Hague Agreement on Designs (since 2006) ・Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 2006) ・Nice Agreement on Classification of Marks (since 1979) ・Paris Convention (since 1989) ・Patent Cooperation Treaty (since 1987) ・WIPO Copyright Treaty (since 1975) ・WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 2006) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
BW ボツワナ	・産業財産法の中に、特許法、意匠法及び商標法が規定され、著作権法については個別に法律がある。	・Industrial Property Act, 2010	・Industrial Property Act, 2010	・Industrial Property Act, 2010	・Copyright & Neighbouring Rights Act, 2000	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=224951	Competition Act, 2009		・Bangui Protocol (ARIPO) (since 1985) ・Borne Convention (since 1988) ・Hague Agreement on Designs (since 2006) ・Harrare Protocol of ARIPO (since 1985) ・Lusaka Agreement (ARIPO) (since 1985) ・Madrid Protocol on Marks (since 2006) ・Paris Convention (since 1989) ・Patent Cooperation Treaty (since 2003) ・WIPO Copyright Treaty (since 2003) ・WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 2003) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
CD コンゴ民主共和国	・産業財産法の中に、特許法、意匠法及び商標法が規定され、著作権法については個別に法律がある。	・Industrial Property Law no 82/001 of 1982	・Industrial Property Law no 82/001 of 1982	・Industrial Property Law no 82/001 of 1982	・Ordinance Law no 85/053 of 1985 on the Protection of Copyright and Neighbouring Rights	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=220233	No competition law yet in force.		・Borne Convention (since 1983) ・Patent Cooperation Treaty (since 1977) ・Phonogram Convention (since 1975) ・WIPO Convention (since 1975) ・WTO/TRIPS (since 1997)	
CF 中央アフリカ共和国	・Bangui Agreement の規定により、特許、意匠及び商標についての保護が得られる。	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Ordinance No. 85/002 on Copyrights, 1985	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=239238	No competition law yet in force.		・Bangui Agreement (OAPIF) (since 1982) ・Borne Convention (since 1983) ・Paris Convention (since 1983) ・Patent Cooperation Treaty (since 1978) ・WIPO Convention (since 1978) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
CG コンゴ共和国	・Bangui Agreement の規定により、特許、意匠及び商標についての保護が得られる。	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Law No. 24/82 of July 7, 1982 on Copyright and Neighbouring Rights	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=239232	No competition law yet in force.		・Bangui Agreement (OAPIF) (since 1982) ・Borne Convention (since 1982) ・Lisbon Agreement on Appellations of Origin (since 1977) ・Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 1983) ・Paris Convention (since 1963) ・Patent Cooperation Treaty (since 1978) ・WIPO Convention (since 1975) ・WTO/TRIPS (since 1997)	
CI コートジボアール	・Bangui Agreement の規定により、特許、意匠及び商標についての保護が得られる。	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Law No. 96/361 of July 25, 1996 on the Protection of Intellectual Works and the Rights of Authors, Performers and Phonogram and Videogram Producers	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=249311	Act No. 97-10 of 6 January 1997 (forthcoming)		・Bangui Agreement (OAPIF) (since 1982) ・Borne Convention (since 1982) ・Hague Agreement on Designs (since 1993) ・Paris Convention (since 1963) ・Patent Cooperation Treaty (since 1981) ・WIPO Convention (since 1974) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
CM カメルーン * 主要対象国	・Bangui Agreement の規定により、特許、意匠及び商標についての保護が得られる。	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office.	・Law No. 2000/011 of December 19, 2000 on Copyright and Neighbouring Rights	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=239239	Law 09/015 of July 14, 1998		・Bangui Agreement (OAPIF) (since 1982) ・Borne Convention (since 1984) ・Paris Convention (since 1961) ・Phonogram Convention (since 1978) ・WIPO Convention (since 1973) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
CV カーボベルデ	・産業財産法の中に、特許法、意匠法及び商標法が規定され、著作権法については個別に法律がある。	・Legislative Decree no 4 of 2007, Industrial Property Code, Title II Chapter II	・Legislative Decree no 4 of 2007, Industrial Property Code, Title II Chapter III	・Legislative Decree no 4 of 2007, Industrial Property Code, Title II Chapter IV	・Legislative Decree no 1 of 2008, Copyright and Related Rights (Neighbouring Rights)	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=260038	No information		・Borne Convention (since 1997) ・WIPO Copyright Treaty (since 1997) ・WTO/TRIPS (since 2008)	
DJ ジブチ	・産業財産法の保護に関する法律の中に、特許法、意匠法及び商標法が規定され、著作権法については個別に法律がある。	・Law no 50/AN/06/04h L of 2006 on the Protection of Industrial Property	・Law no 50/AN/06/04h L of 2006 on the Protection of Industrial Property	・Law no 50/AN/06/04h L of 2006 on the Protection of Industrial Property	・Regulatory Decree no 8 of 2007, Copyright and Related Rights (Neighbouring Rights)	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=260832	No information		・Borne Convention (since 2002) ・WIPO Copyright Treaty (since 2002) ・WTO/TRIPS (since 1996)	
DZ アルジェリア	・特許法、意匠法及び著作権法等、個別に法律がある。	・Ordinance no 03/07 of 2003 on Patents of Invention	・Ordinance no 66/86 of 1986 on Industrial Designs	・Ordinance no 03/06 of 2003 on Trade Marks	・Ordinance no 05/05 of 2003 on Copyright and Neighbouring Rights	http://www.wipo.int/wipolex/en/text.jsp?file_id=228173	Law No. 10-05 of 5 Ramadan 1431 corresponding to August 15, 2010 amending and supplementing Ordinance No. 03/06 of 19 Jumada EL Oula 1424 corresponding to July 19, 2003 on Competition		・Borne Convention (since 1988) ・Lisbon Agreement on Appellations of Origin (since 1972) ・Agreement on Marks (since 1972) ・Madrid Protocol on Marks (since 1972) ・Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 1984)	

	知的財産権に関する国内法制	特許 (Patents)	意匠 (Designs)	商標 (Trade marks)	著作権 (Copyright)	URL of WIPO Lex	不正競争防止法関連 (フタコソ目: 2014年(第2)17日)	URL of WIPO Lex	その他財関連 (Related areas)	加盟している国際/広域条約 (International/regional conventions: a member of the following international agreements:)
KM	コモロ	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Regulations, 2002 Guideline for the examination of Patents, Utility Models, and Industry Designs (KIPU, KENYA INDUSTRIAL PROPERTY INSTITUTE, Nairobi 2007) ※URL: 318777HP Law of July 5, 1844, on Patents for Inventions Note: The only patent legislation on record is a law of 1844 relating to patents for inventions. This legislation is not in operation at the present time. 	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Regulations, 2002 Guideline for the examination of Patents, Utility Models, and Industry Designs (KIPU, KENYA INDUSTRIAL PROPERTY INSTITUTE, Nairobi 2007) ※URL: 318777HP Law of July 14, 1966, on Designs and Models Note: The only design legislation on record is a law of 1966 relating to designs and models. This legislation is not in operation at the present time. 	<ul style="list-style-type: none"> Trade Marks Rules, 1982 Law No. 61-1380 of December 31, 1984, on Trademarks and Service Marks Note: Although the above legislation was enacted, it does not appear as if this legislation has been put into force. 	<ul style="list-style-type: none"> Copyright Regulations, 2001 Copyright (Amendment) Regulations, 2011 Law of March 11, 1957, on Literary and Artistic Property Note: Although the above legislation was enacted in 1957, it is not clear whether this legislation is in fact applied at the present time. 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=214149	http://www.alpha.compositum.com.ogd/office.htm (フタコソ目: 2014年(第2)17日)	<ul style="list-style-type: none"> Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 1982) Paris Convention (since 1965) (since 1964) Phonogram Convention (since 1970) UPOV Convention for New Varieties of Plants (since 1999) WIPO Convention (since 1971) WTO/TRIPS (since 1995) Berne Convention (since 2005) Paris Convention (since 2005) Patent Cooperation Treaty (since 2005) WIPO Convention (since 2005) (Observer: WTO/TRIPS) 		
LR	リベリア	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Act of Liberia, 2003 	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Act of Liberia, 2003 	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Act of Liberia, 2003 	<ul style="list-style-type: none"> Copyright Act of Liberia, 1997 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=160495	<ul style="list-style-type: none"> No competition law yet in force. 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Protocol (of ARIPO) (since 2010) Harare Protocol (of ARIPO) (since 2010) Paris Convention (since 1965) (since 1960) ARIPO Convention (since 1999) Madrid Agreement on Marks (since 1989) Madrid Protocol on Marks (since 2006) Paris Convention (since 1984) Patent Cooperation Treaty (since 1984) Phonograms Convention (since 2005) Rome Convention (since 2005) Universal Copyright Convention (since 1950) WIPO Convention (since 1989) (Observer: WTO/TRIPS) 		
LS	レソト	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Order no 5 of 1989, last amended by Act no 4 of 1997 	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Order no 5 of 1989, last amended by Act no 4 of 1997 	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Property Order no 5 of 1989, last amended by Act no 4 of 1997 	<ul style="list-style-type: none"> Copyright Order no 13 of 1989 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=209924	<ul style="list-style-type: none"> No competition law yet in force. 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Protocol (of ARIPO) (since 1999) Berne Convention (since 1989) Harare Protocol (of ARIPO) (since 1987) Luanda Agreement (ARIPO) (since 1987) Madrid Agreement on Marks (since 1989) Madrid Protocol on Marks (since 1999) Paris Convention (since 1989) Patent Cooperation Treaty (since 1990) Rome Convention (since 1990) WIPO Convention (since 1986) WTO/TRIPS (since 1995) 		
LY	リビア	<ul style="list-style-type: none"> Patents, Industrial Designs and Models Law no 8 of 1959 	<ul style="list-style-type: none"> Patents, Industrial Designs and Models Law no 8 of 1959 	<ul style="list-style-type: none"> Trade Mark Law no 40 of 1956 	<ul style="list-style-type: none"> Copyright Protection Law no 9 of 1968 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=234437	<ul style="list-style-type: none"> No competition law yet in force. 	<ul style="list-style-type: none"> Berne Convention (since 1976) Paris Convention (since 1976) Paris Cooperation Treaty (since 2003) WIPO Convention (since 1976) (Observer: WTO/TRIPS) 		
MA	モロッコ	<ul style="list-style-type: none"> Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as modified and supplemented by Law no 31-05 on Protection of Industrial Property) Decree no 2-05-368 of 2004, implementing Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as amended by Decree no 2-05-185 of 2006) 	<ul style="list-style-type: none"> Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as modified and supplemented by Law no 31-05 on Protection of Industrial Property) Decree no 2-05-368 of 2004, implementing Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as amended by Decree no 2-05-185 of 2006) 	<ul style="list-style-type: none"> Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as modified and supplemented by Law no 31-05 on Protection of Industrial Property) Decree no 2-05-368 of 2004, implementing Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as amended by Decree no 2-05-185 of 2006) 	<ul style="list-style-type: none"> Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as modified and supplemented by Law no 31-05 on Protection of Industrial Property) Decree no 2-05-368 of 2004, implementing Law no 17-97 of 2000 on Protection of Industrial Property (as amended by Decree no 2-05-185 of 2006) 	<ul style="list-style-type: none"> Law no 2-00-2000 on Copyright and Related Rights 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=236933	<ul style="list-style-type: none"> Law No. 06-599 on Free Pricing and Competition (promulgated by Dahir No. 1-09-225 of 2 Rabii I 1421 (June 5, 2000)) Law No. 08-599 on Protection of New Plant Varieties of Plants Decree no 2-01-2324 of 2002 implementing Law no 9-94 on the Protection of New Varieties of Plants Decree no 2-02-2325 of 2002 on the remuneration for services provided by the Ministry of Agriculture in relation to the Protection of New Varieties of Plants Orders no 1576-02 to 1581-02 of 2002 on different administrative matters relating to the protection of new plant varieties 	<ul style="list-style-type: none"> Berne Convention (since 1917) Brussels Convention on Programme Carrying Signals (since 1985) Budapest Treaty (since 2011) Madrid Agreement on Designs (since 1909) Madrid Agreement on Source of Goods (since 1917) Madrid Protocol on Marks (since 1917) Madrid Agreement on Marks (since 1999) Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 1983) Nice Agreement on Classification of Marks (since 1966) Paris Convention (since 1917) Paris Cooperation Treaty (since 1999) Trade Mark Law (since 2000) UPOV Convention on New Varieties of Plants (since 2006) WIPO Convention (since 1971) WIPO Copyright Treaty (since 2011) WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 2011) WTO/TRIPS (since 1995) 	
MG	マダガスカル	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. Law on the Protection of Industrial Property (No. 87-18/AN-RM of March 9, 1987 (1987)) 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. Law on the Protection of Industrial Property (No. 87-18/AN-RM of March 9, 1987 (1987)) 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. Law on the Protection of Industrial Property (No. 87-18/AN-RM of March 9, 1987 (1987)) 	<ul style="list-style-type: none"> Decree no 98-435 of 1998, on General Rules for the collection of Copyright and Neighbouring Rights Decree no 84-300 of 1984, on Regulation of Copyright royalties Decree no 90-290 of 1990, modifying the provisions of Decree no 84-300 of 1984, establishing the Malagasy Copyright Office (OMDA) Law no 94-036 of 1995, on Literary and Artistic Property Law No. 08-024 of July 23, 2008, laying down the Regime of Literary and Artistic Property in the Republic of Mali 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=174489	<ul style="list-style-type: none"> Law No. 99-029/PRM du 13 Avril 1992 concerne sous la concurrence - (forthcoming) Liberte des prix de la concurrence - (forthcoming) Decret No. 99-202/PRM du Juillet 1999 (forthcoming) 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement (OAPI) (since 1984) Berne Convention (since 1982) Hague Agreement on Designs (2006) Paris Convention (since 1983) Patent Cooperation Treaty (since 1984) WIPO Copyright Treaty (since 1982) WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 2002) WTO/TRIPS (since 1995) 		
ML	マリ	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. Law on the Protection of Industrial Property (No. 87-18/AN-RM of March 9, 1987 (1987)) 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. Law on the Protection of Industrial Property (No. 87-18/AN-RM of March 9, 1987 (1987)) 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. Law on the Protection of Industrial Property (No. 87-18/AN-RM of March 9, 1987 (1987)) 	<ul style="list-style-type: none"> Law No. 08-024 of July 23, 2008, laying down the Regime of Literary and Artistic Property in the Republic of Mali 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=181143	<ul style="list-style-type: none"> No competition law yet in force. 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement (OAPI) (since 1982) Berne Convention (since 1973) Paris Convention (since 1965) Patent Cooperation Treaty (since 1983) WIPO Copyright Treaty (since 1976) WTO/TRIPS (since 1995) 		
MR	モリタニア	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> Copyright Act no 12 of 1997 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=186443	<ul style="list-style-type: none"> No competition law yet in force. 	<ul style="list-style-type: none"> Bangui Agreement (OAPI) (since 1982) Berne Convention (since 1965) Patent Cooperation Treaty (since 1983) WIPO Copyright Treaty (since 1976) WTO/TRIPS (since 1995) 		
MU	モーリシャス	<ul style="list-style-type: none"> Patents, Industrial Design and Trade Marks Act no 25 of 2002 Patents, Industrial Designs and Trade Mark Regulations, 2004 	<ul style="list-style-type: none"> Patents, Industrial Design and Trade Marks Act no 25 of 2002 Patents, Industrial Designs and Trade Mark Regulations, 2004 Layout Designs (Typographies) of Integrated Circuits Act no 21 of 2002 	<ul style="list-style-type: none"> Patents, Industrial Design and Trade Marks Act no 25 of 2002 Patents, Industrial Designs and Trade Mark Regulations, 2004 Geographical Indications Act no 23 of 2002 	<ul style="list-style-type: none"> Patents, Industrial Design and Trade Marks Act no 25 of 2002 Patents, Industrial Designs and Trade Mark Regulations, 2004 Copyright Act no 12 of 1997 	http://www.wipo.int/lex/lexicon/docdetail.jsp?docid=181170	<ul style="list-style-type: none"> The Competition Act 2007 	<ul style="list-style-type: none"> Berne Convention (since 1989) Paris Convention (since 1970) Universal Copyright Convention (since 1968) WIPO Copyright Treaty (since 1970) WTO/TRIPS (since 1995) 		

	知的財産権に関する国内法制	特許 (Patents)	意匠 (Designs)	商標 (Trade marks)	著作権 (Copyright)	URL of WIPO Lex	不正競争防止法関連 (フタレス日: 2014年2月17日)	URL of WIPO Lex	その他知財関連 (Related areas)	加盟している国際/広域条約 (International/regional conventions: a member of the following international agreements:)
SN	セネガル	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Law No. 2005-09 of January 25, 2005 on Copyright and Related Rights 	http://www.wipo.int/lex/lexicon检索.jsp?file_id=198054	http://www.alpha.competitionforum.org/office.htm (フタレス日: 2014年2月17日)	http://www.wipo.int/lex/lexicon检索.jsp?file_id=24313	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement (OAPI) (since 1982) • Berne Convention (since 1982) • Hague Agreement on Designs (since 1984) • Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 1984) • Paris Convention (since 1983) • Patent Cooperation Treaty (since 1978) • WIPO Copyright Treaty (since 2002) • WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 1992) • WTO/TRIPS (since 1995) 	
SO	ソマリア	<ul style="list-style-type: none"> • Trade Marks and Patents Law no 33 of 1975 (introduced Italian Laws on Patents, Industrial Designs and Trade Marks) • Ordinance no 2 of 1955 on Industrial Designs (amended by Presidential Decree of 1979) • Patents Act no 38 of 1971 • Patent Regulations, 1981 	<ul style="list-style-type: none"> • Trade Marks and Patents Law no 33 of 1975 (introduced Italian Laws on Patents, Industrial Designs and Trade Marks) • Ordinance no 2 of 1955 on Industrial Designs (amended by Presidential Decree of 1979) • Industrial Designs Act no 18 of 1974 • Industrial Design Regulations, 1989 	<ul style="list-style-type: none"> • Trade Marks and Patents Law no 33 of 1975 (introduced Italian Laws on Patents, Industrial Designs and Trade Marks) • Ordinance no 3 of 1955 on Trade Marks (amended by Presidential Decree of 1979) • Trade Marks Act no 8 of 1969 • Trade Mark Rules, 1969 	<ul style="list-style-type: none"> • UK Copyright Act, 1911 • Copyright Law no 08 of 1977 	<ul style="list-style-type: none"> • Copyright and Neighbouring Rights Protection Act no 54 of 1996 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • Lasika Agreement (ARIPO) (since 1981) • WIPO Convention (since 1982) 	
SS	南スーダン	<ul style="list-style-type: none"> • Patent Regulations, 1981 	<ul style="list-style-type: none"> • Industrial Design Regulations, 1989 	<ul style="list-style-type: none"> • Trade Mark Rules, 1969 	<ul style="list-style-type: none"> • Copyright and Neighbouring Rights Protection Act no 54 of 1996 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • When South Sudan was still part of Sudan, it enjoyed membership of several international conventions. However, until the Government of South Sudan deposits instruments of accession and ratifies the various agreements, they will no longer extend to South Sudan. 	
ST	サオトメ・プリンシペ	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 1 of 2001 on Industrial Property 	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 4 of 2001 on Industrial Property 	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 1 of 2001 on Industrial Property 	<ul style="list-style-type: none"> • Decree-Law no 46 980 of 1986 on Copyright Code 	<ul style="list-style-type: none"> • Decree-Law no 46 980 of 1986 on Copyright Code 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • Decree no 36 of 1987 on the Agreement between the Republic of Sao Tome and Principe on the Mutual Promotion and Protection of Investments 	<ul style="list-style-type: none"> • Hague Agreement on Designs (since 2008) • Madrid Agreement on Marks (since 2008) • Patent Cooperation Treaty (since 2008) • WIPO Convention (since 1998) • (Observer: WTO/TRIPS) 	
SZ	スワジランド	<ul style="list-style-type: none"> • Decree no 6 of 2004 on Regulation on Industrial Property • Patents, Utility Models and Industrial Designs Act, 1997 	<ul style="list-style-type: none"> • Decree no 6 of 2004 on Regulation on Industrial Property • Patents, Utility Models and Industrial Designs Act, 1997 	<ul style="list-style-type: none"> • Trade Marks Act no 6 of 1981 • Trade Marks Regulations, 1989 • Merchandise Marks Act, 1937 • Merchandise Marks Regulations, 1937 	<ul style="list-style-type: none"> • Copyright Act no 36 of 1912 • Copyright (Rome Convention) Act, 1933 • Copyright (Prohibited Importation) Act, 1918 	<ul style="list-style-type: none"> • Competition Act, 2007 	<ul style="list-style-type: none"> • Seeds and Plant Varieties Act, 2000 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Protocol (of ARIPO) (since 1997) • Berne Convention (since 1988) • Harare Protocol (of ARIPO) (since 1988) • Lasika Agreement (ARIPO) (since 1982) • Madrid Agreement on Marks (since 1998) • Paris Convention (since 1981) • Patent Cooperation Treaty (since 1994) • WIPO Convention (since 1988) • WTO/TRIPS (since 1995) 		
TD	チャド	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Law No. 005/PR/2003 of May 2nd, 2003 on the Protection of Copyright, Neighboring rights and Expressions of Folklore 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement (OAPI) (since 1988) • Berne Convention (since 1971) • Patent Cooperation Treaty (since 1978) • WIPO Convention (since 1970) • WTO/TRIPS (since 1986) 		
TG	トーゴ	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement by way of a filing with the OAPI IP office. 	<ul style="list-style-type: none"> • Law No. 91-12 of June 10, 1991 on the Protection of Copyright, Folklore and Related Rights 	<ul style="list-style-type: none"> • Togo is in the process of adopting a competition law. 	<ul style="list-style-type: none"> • Togo is in the process of adopting a competition law. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Agreement (OAPI) (since 1982) • Budapest Convention on Programme-carrying Signals (since 2003) • Lisbon Agreement on Appellations of Origin (since 1975) • Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 1983) • Paris Convention (since 1987) • Patent Cooperation Treaty (since 2000) • Rome Convention (since 2003) • WIPO Copyright Treaty (since 1975) • WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 2003) • WTO/TRIPS (since 1995) 		
TN	チュニジア	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 2000-84 of 2000 on Patents <p>Note: In addition to the main IP laws listed above, Tunisia also has a long list of Regulatory Decrees and Orders applicable to different aspects of its IP laws and the implementation and administration of these laws.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 2001-21 of 2001 on the Protection of Industrial Designs <p>Note: In addition to the main IP laws listed above, Tunisia also has a long list of Regulatory Decrees and Orders applicable to different aspects of its IP laws and the implementation and administration of these laws.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 2001-36 of 2001 on the Protection of Trade Marks and Trade Services (amended by Law no 2007-50 of 2007) • Law no 86-57 of 1995 on Appellations of Origin and Indications of Source of Agricultural Products • Law no 2007-08 of 2007 on Appellations of Origin, Geographical Indications and Indications of Source for Handicrafts <p>Note: In addition to the main IP laws listed above, Tunisia also has a long list of Regulatory Decrees and Orders applicable to different aspects of its IP laws and the implementation and administration of these laws.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 91-06 of 1991 on Literary and Artistic Property (amended by Law no 2006-33 of 2006) <p>Note: In addition to the main IP laws listed above, Tunisia also has a long list of Regulatory Decrees and Orders applicable to different aspects of its IP laws and the implementation and administration of these laws.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Law no 99-19 of 1999 on Seeds, Seedlings and New Plant Varieties • Decree no 2002-3019 of 2002 ratifying the International Convention for the Protection of New Varieties of Plants <p>Note: In addition to the main IP laws listed above, Tunisia also has a long list of Regulatory Decrees and Orders applicable to different aspects of its IP laws and the implementation and administration of these laws.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Law N° 01-01 du 30 Juillet 1991 	<ul style="list-style-type: none"> • Rome Convention (since 1987) • Budapest Convention on Programme-carrying Signals (since 2003) • Lisbon Agreement on Appellations of Origin (since 1975) • Nairobi Treaty on Olympic Symbol (since 1983) • Paris Convention (since 1987) • Patent Cooperation Treaty (since 2000) • Rome Convention (since 2003) • WIPO Copyright Treaty (since 1975) • WIPO Performances and Phonograms Treaty (since 2003) • WTO/TRIPS (since 1995) 		
(TZ)	タンザニア (タンザニア)	<ul style="list-style-type: none"> • Patents (Registration) Act of 1994, Chapter 217, incorporating Patents Act no 1 of 1987 (as amended by Acts no 15 of 1991 and no 18 of 1991) • Patent Regulations, 1994 	<ul style="list-style-type: none"> • Ordinance no 25 of 1956, Cap 219 	<ul style="list-style-type: none"> • Trade and Service Marks Act no 12 of 1986 	<ul style="list-style-type: none"> • Copyright and Neighbouring Rights (Production and Distribution of Sound and Audiovisual Recordings) Regulations, 2006 • Copyright and Neighbouring Rights (Registration of Members and their Works) Regulations, 2005 	<ul style="list-style-type: none"> • The Fair Competition Act, 2003 	<ul style="list-style-type: none"> • New Plant Varieties (Plant Breeders' Rights) Act no 22 of 2002 	<ul style="list-style-type: none"> • New Plant Varieties (Plant Breeders' Rights) Act no 22 of 2002 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Protocol (of ARIPO) (since 1999) • Berne Convention (since 1994) • Harare Protocol (of ARIPO) (since 1998) • Lasika Agreement (ARIPO) (since 1983) • Nice Agreement on Classification of Marks (since 1989) • Paris Convention (since 1983) • Patent Cooperation Treaty (since 1989) • WIPO Convention (since 1983) • WTO/TRIPS (since 1983) 	
(TZ)	ザンジバル (タンザニア)	<ul style="list-style-type: none"> • Zanzibar Industrial Property Act no 4 of 2008, Parts II (Chapters I and IV) and IV 	<ul style="list-style-type: none"> • Zanzibar Industrial Property Act no 4 of 2008, Parts II (Chapters III and IV) and IV 	<ul style="list-style-type: none"> • Zanzibar Industrial Property Act no 4 of 2008, Parts II and IV 	<ul style="list-style-type: none"> • Zanzibar Copyright Act no 14 of 2003 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • No information 	<ul style="list-style-type: none"> • As a part of the United Republic of Tanzania, Zanzibar is bound by the international agreements as listed for Tanzania. <p>Note: As indicated above, Zanzibar is part (with Tanganyika) of the United Republic of Tanzania. However, Zanzibar retained its legislative independence in certain areas, inter alia in regard to intellectual property, so that it has enacted several IP laws which apply in Zanzibar (and apparently also in Pemba).</p>	
UG	ウガンダ	<ul style="list-style-type: none"> • Patents Act, Chapter 216 of 1993 • Patents (Amendment) Act of 2002 • Patent Regulations, 1993 	<ul style="list-style-type: none"> • United Kingdom Designs (Protection) Act, Chapter 218 of 1937 	<ul style="list-style-type: none"> • Trade Marks Act, Chapter 217 of 1953 and expressly retained in force) 	<ul style="list-style-type: none"> • Copyright and Neighbouring Rights Act of 2006 	<ul style="list-style-type: none"> • Competition Bill has been drafted in 2004. 	<ul style="list-style-type: none"> • Uganda has no legal regime that governs competition law, even though it is a signatory to the Treaty Establishing the Common Market for Eastern and Southern Africa. 	<ul style="list-style-type: none"> • Bangui Protocol (of ARIPO) (since 2000) • Harare Protocol (of ARIPO) (since 1984) • Lasika Agreement (ARIPO) (since 1978) • Nairobi Treaty on Olympic Symbols (since 1983) • Paris Convention (since 1985) • Patent Cooperation Treaty (since 1989) • WIPO Convention (since 1973) • WTO/TRIPS (since 1989) 		

	知的財産権に関する国内法制	特許 (Patents)	意匠 (Designs)	URL of WIPO Lex	商標 (Trade marks)	URL of WIPO Lex	著作権 (Copyright)	URL of WIPO Lex	不正競争防止法関連 (http://www.alpha.compositaforum.org/africa.htm (アクセス日: 2014年2月17日))	URL of WIPO Lex	その他財関連 (Related areas)	加盟している国際/広域条約 (International/regional conventions: a member of the following international agreements:)
ZA 南アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> 特許法、意匠法、商標法、著作権法及び不正競争防止法等、個別に法律がある。 	<ul style="list-style-type: none"> Patents Act no 57 of 1978 Patent Regulations, 1978 	<ul style="list-style-type: none"> Designs Act no 105 of 1963 Design Regulations, 1969 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_0571978.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1051963.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Trade Marks Act no 191 of 1993 Trade Mark Regulations, 1995 Merchandise Marks Act no 17 of 1941 Examination Guidelines (Comment under development) ※URL:不明 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1911993.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_171941.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Copyright Act no 98 of 1978 Copyright Regulations, 1978 Registration of Copyright in Cinematograph Films Act no 62 of 1977 Registration of Copyright in Cinematograph Films Regulations, 1980 Example of Copyright in Cinematograph Films Act, 2010 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_981978.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_621977.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_171980.pdf	<ul style="list-style-type: none"> The Competition Act 89 of 1998 Competition Amendment Act 1 of 2009 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_891998.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_12009.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Counterfeit Goods Act no 37 of 1997 Business Trademarks Act no 11 of 1997 Plant Breeders' Rights Act no 15 of 1976 (since 1977) UPOV Convention for New Varieties of Plants (since 1977) WIPO Convention (since 1978) WIPO/TRIPS (since 1995) 	<ul style="list-style-type: none"> Berne Convention (since 1988) Business Trademarks Act (since 1997) Paris Convention (since 1947) Patent Cooperation Treaty (since 1999) UPOV Convention for New Varieties of Plants (since 1977) WIPO Convention (since 1978) WIPO/TRIPS (since 1995)
ZM ザンビア	<ul style="list-style-type: none"> 特許法、意匠法、商標法及び著作権法及び不正競争防止法等、個別に法律がある。 	<ul style="list-style-type: none"> The Patents (Amendment) Act, 1987 (Act No. 26 of 1987) The Patents (Amendment) Act, 1980 (Act No. 18 of 1980) The Patents Act (Chapter 400), 1965 The Patents Regulations, 1994 	<ul style="list-style-type: none"> The Registered Designs Act (Chapter 402), 1994 The Registered Designs (Amendment) Act, 1987 (Act No. 25 of 1987) The Registered Designs (Amendment) Act, 1980 (Act No. 16 of 1980) The Registered Designs Regulations, 1994 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_261987.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_181980.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_161980.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_4001965.pdf	<ul style="list-style-type: none"> The Trade Marks Act (Chapter 401), 1994 The Trade Marks (Amendment) Act, 1980 Trade Mark Regulations, 1994 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_4011994.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_181980.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_4011994.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Copyright and Performance Rights (Amendment) Act, 2010 (Act No. 25 of 2010) Copyright and Performance Rights Act, 1994 (Act No. 44 of 1994) 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_252010.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_441994.pdf	<ul style="list-style-type: none"> The Competition and Fair Trading Act (Chapter 380) Competition Rules in Zambia 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_3801995.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Plant Breeders' Rights Act no 18 of 2007 Plant Breeders' Rights Act no 21 of 1995 (Chapter 380) Plant Variety and Seeds Regulations, 1995 	<ul style="list-style-type: none"> Berne Convention (since 1992) Paris Convention (since 1965) Madrid Protocol on Marks (since 2001) Paris Convention (since 1965) Patent Cooperation Treaty (since 2001) WIPO Convention (since 1977) WIPO/TRIPS (since 1995)
ZW ジンバブエ	<ul style="list-style-type: none"> 特許法、意匠法、商標法及び著作権法等、個別に法律がある。 	<ul style="list-style-type: none"> Patent Act no 26 of 1971 (Chapter 26:09 as amended several times, most recently by the Patents (Amendment) Act no 9 of 2002) 	<ul style="list-style-type: none"> Industrial Designs Act no 17 of 1971 (Chapter 26:02) as amended several times, most recently by the Designs (Amendment) Act no 25 of 2001 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/zw/legif/zw_261971.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Trade Marks Amendment Act, 2001 Trade Marks Act (Chapter 26:04) (2001) Zimbabwe Trade Mark Regulations, 2005 Merchandise Marks Act (Chapter 14:13) (2001) 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/zw/legif/zw_26001.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/zw/legif/zw_14132001.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Copyright and Neighbouring Rights Act (Chapter 26:09) (2004) Copyright and Neighbouring Rights Regulations, 2006 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/zw/legif/zw_26004.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/zw/legif/zw_2006.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Competition Act (Chapter 14:28) (2001) 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/zw/legif/zw_14282001.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Plant Breeders' Rights Act no 53 of 1973 (Chapter 18:16) as amended, most recently by the Plant Breeders' Rights (Amendment) Act no 11 of 2001 and the Amendment Act no 22 of 2001 	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Protocol (of ARIPO) (since 1997) Berne Convention (since 1980) Harare Protocol (of ARIPO) (since 1984) Paris Convention (since 1984) Patent Cooperation Treaty (since 1997) WIPO Convention (since 1981) WIPO/TRIPS (since 1995)
AP ARIPO	<ul style="list-style-type: none"> Harare Protocol は、特許、意匠に 関し、Banjul Protocol は、商標に 関する。 	<ul style="list-style-type: none"> The Protocol on Patents and Industrial Designs (the Harare Protocol) adopted in 1982 and entering into force on 25 April 1984, applies to the registration of industrial designs. The Protocol was amended in 1987 and 1994. The Regulations to implement the Protocol were adopted in 1984 Harare Protocol on Patents and Industrial Designs Within the Framework of the African Regional Industrial Property Organization (ARIPO) as amended on November 24, 2006 Regulations for Implementing the Protocol on Patents and Industrial Designs Within the Framework of the African Regional Industrial Property Organization (ARIPO) as amended on November 24, 2006 	<ul style="list-style-type: none"> The Protocol on Patents and Industrial Designs (the Harare Protocol) adopted in 1982 and entering into force on 25 April 1984, applies to the registration of industrial designs. The Protocol was amended in 1987 and 1994. The Regulations to implement the Protocol were adopted in 1984 Harare Protocol on Patents and Industrial Designs Within the Framework of the African Regional Industrial Property Organization (ARIPO) as amended on November 24, 2006 Regulations for Implementing the Protocol on Patents and Industrial Designs Within the Framework of the African Regional Industrial Property Organization (ARIPO) as amended on November 24, 2006 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1982.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_2006.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Protocol on Marks Within the Framework of the African Regional Industrial Property Organization (ARIPO) as amended on August 13, 2004 Regulations for Implementing the Banjul Protocol on Marks Within the Framework of the African Regional Industrial Property Organization (ARIPO) as amended on November 26, 1999 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_132004.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_261999.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Libreville Accord of 1977 (revising the Libreville Accord of 1962, which became effective from 1964), and further revised in 1999. Annex III of the 1999 revision deals with trade marks and service marks Regulations issued under the 1999 revision, effective from 2002, as amended from time to time Agreement Revising the Banjul Agreement of March 2, 1977, on the Creation of an African Intellectual Property Organization (Official translation) 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1977.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1999.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_2002.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Agreement of 1977 (revising the Libreville Accord of 1962, which became effective from 1964), and further revised in 1999. Annex III of the 1999 revision deals with trade marks and service marks Regulations issued under the 1999 revision, effective from 2002, as amended from time to time Agreement Revising the Banjul Agreement of March 2, 1977, on the Creation of an African Intellectual Property Organization (Official translation) 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1977.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1999.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_2002.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Agreement of 1977 (revising the Libreville Accord of 1962, which became effective from 1964), and further revised in 1999. Annex III of the 1999 revision deals with trade marks and service marks Regulations issued under the 1999 revision, effective from 2002, as amended from time to time Agreement Revising the Banjul Agreement of March 2, 1977, on the Creation of an African Intellectual Property Organization (Official translation) 	<ul style="list-style-type: none"> ARIPO has adopted two Protocols, the Harare Protocol on Patents and Industrial Designs (the Harare Protocol) and the Banjul Protocol on Marks (the Banjul Protocol). Although both of these Protocols provide for the filing of a single application to cover one or more member states which are designated in the application, the application results from each application does not constitute a regional registration: its effect is that of a national registration in each designated country.
OA OAPI	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Agreement は、特許、意匠及び商標に関する。 	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Agreement of 1977 (revising the Libreville Accord of 1962, which became effective from 1964), and further revised in 1999. Annex I of the 1999 revision deals with patents Regulations issued under the 1999 revision, effective from 2002, as amended from time to time Agreement Revising the Banjul Agreement of March 2, 1977, on the Creation of an African Intellectual Property Organization (Official translation) Banjul Agreement Relating to the Creation of an African Intellectual Property Organization, Constituting a Revision of the Agreement Relating to the Creation of an African and Malagasy Office of Industrial Property (Official translation) 	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Agreement of 1977 (revising the Libreville Accord of 1962, which became effective from 1964), and further revised in 1999. Annex IV of the 1999 revision deals with industrial designs Regulations issued under the 1999 revision, effective from 2002, as amended from time to time Agreement Revising the Banjul Agreement of March 2, 1977, on the Creation of an African Intellectual Property Organization (Official translation) Banjul Agreement Relating to the Creation of an African Intellectual Property Organization, Constituting a Revision of the Agreement Relating to the Creation of an African and Malagasy Office of Industrial Property (Official translation) 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1977.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1999.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_2002.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Banjul Agreement Relating to the Creation of an African Intellectual Property Organization, Constituting a Revision of the Agreement Relating to the Creation of an African and Malagasy Office of Industrial Property (Official translation) 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1977.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1999.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_2002.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Three principles governed the Libreville Accord, which principles were confirmed in the Banjul Agreement: <ul style="list-style-type: none"> the adoption of uniform legislation to create a uniform system of intellectual property rights protection with a common administrative procedure the creation of a common authority to serve as a national intellectual property rights protection office for each of the member states the centralisation of procedures so that a single title would issue creating national intellectual property rights in the individual member countries. 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1977.pdf	<ul style="list-style-type: none"> Three principles governed the Libreville Accord, which principles were confirmed in the Banjul Agreement: <ul style="list-style-type: none"> the adoption of uniform legislation to create a uniform system of intellectual property rights protection with a common administrative procedure the creation of a common authority to serve as a national intellectual property rights protection office for each of the member states the centralisation of procedures so that a single title would issue creating national intellectual property rights in the individual member countries. 	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/legif/za/legif/za_1977.pdf		

	南アフリカ	エジプト	モロッコ	ケニア	ナイジェリア	ガーナ	URL of WIPO Lex	URL of WIPO Lex	タンザニア (タンガニーカ)	URL of WIPO Lex
知的財産権に関する国内法制	ZA 南アフリカの場合、特許法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法等、個別に法律がある。	BG エジプトの場合、知的財産権法の中に、特許、意匠、商標、著作権等が規定されている。	MA モロッコの場合、産業財産権の保護に関する法律の中に、特許、意匠、商標が規定されている。	KE ケニアの場合、産業財産権法の中に、特許および意匠が規定され、商標法等については個別に法律がある。	NG ナイジェリアの場合、特許、意匠法の中に、特許および意匠が規定され、商標法等については個別に法律がある。	GH ガーナの場合、特許法、意匠法、商標法、著作権法等、個別に法律がある。			TZ タンザニア (タンガニーカ) の場合、特許法、商標法等、個別に法律がある。	
特許 (Patents)	Patents Act no 57 of 1978 Patent Regulations, 1978	Law on the Protection of Intellectual Property Rights, Law no 82 of 2002. Book One pertaining to Patents, Utility Models, Layout Designs for Integrated Circuits, and Undisclosed Information Council of Ministers Resolution no 1366 of 2003, Regulations for implementing Law no 82 of 2002, Book One	Decrease no 2-00-2325 of 2002, implementing Law no 1797 on the Protection of Industrial Property (as amended by Decree no 2-05-1485 of 2006)	Industrial Property Act no 3 of 2001 Industrial Property Regulations, 2002 Guideline for the examination of Patents, Utility Models, and Industry Designs Pursuant to the INDUSTRIAL PROPERTY INSURANCE ACT (No. 17 of 2007) Industrial Property Act no 3 of 2001	Patent Rules, 1971 Patent Rules, 1971	Patents and Designs Act no 60 of 1971 (Chapter 184), Laws of the Federation of Nigeria, 1960 Patent Rules, 1971	Patent Law no 305 of 1962 (repealed by Act no 657 of 2003) Patents Act no 637 of 2003 Patent Regulations, 1966 (as amended)	http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0001_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0002_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0003_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0004_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0005_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0006_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0007_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0008_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0009_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0010_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0011_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0012_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0013_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0014_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0015_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0016_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0017_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0018_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0019_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0020_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0021_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0022_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0023_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0024_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0025_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0026_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0027_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0028_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0029_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0030_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0031_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0032_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0033_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0034_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0035_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0036_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0037_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0038_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0039_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0040_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0041_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0042_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0043_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0044_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0045_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0046_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0047_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0048_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0049_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0050_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0051_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0052_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0053_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0054_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0055_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0056_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0057_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0058_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0059_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0060_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0061_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0062_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0063_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0064_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0065_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0066_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0067_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0068_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0069_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0070_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0071_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0072_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0073_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0074_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0075_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0076_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0077_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0078_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0079_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0080_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0081_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0082_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0083_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0084_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0085_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0086_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0087_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0088_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0089_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0090_0000_0000_0000_0000_0000.pdf http://www.wipo.int/wipolex/en/text/doc/za/04/01/04_01_0091_0000_0000_0000_0000_0000.pdf 		

主要対象国の知財庁等のURL等 (URLアクセス日 2014年2月10日)

	南アフリカ	エジプト	モロッコ	ケニア	ナイジェリア	ガーナ	URL
知財庁の上部組織	Department of Trade and Industry (DTI)	Academy of Scientific Research and Technology (ASRT) Ministry of Scientific Research [商標・意匠庁] Ministry of Trade and Industry	Ministry of Industry, Trade and Upgrading of the Economy	Ministry of Trade and Industry	Federal Ministry of Trade and Investment	Ministry of Justice	
知財庁 (Intellectual Property Offices)	Companies and Intellectual Property Commission (CIPC)	Egyptian Patent Office	Moroccan Industrial and Commercial Property Office (OMPI)	Kenya Industrial Property Institute (KIP)	Trademarks, Patents and Designs Registry	Registrar General's Department	http://www.cipc.co.za/
知財庁の所管	特許、意匠、商標、著作権	特許 [商標・意匠庁] 商標、意匠	特許、意匠、商標	特許、実用新案、意匠、商標	特許、意匠、商標	特許、実用新案、意匠、商標	
著作権庁の上部組織		Supreme Council of Culture Ministry of Culture					
著作権庁 (Copyright Offices)	なし	Permanent Office for the Protection of Copyright 著作権庁	Copyright Office of Morocco モロッコ著作権庁	The Kenya Copyright Board (KCCBO) The State Law Office (Office of the Attorney General) ケニア著作権委員会	Nigerian Copyright Commission (NCC) Federal Ministry of Information and Culture	Copyright Department Ministry of Justice	http://www.copyright.gov.gh/
備考： 知的財産権に関する国内法制	・南アフリカの場合、特許法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法等、個別に法律がある。	・エジプトの場合、知的財産権法の中に、特許、意匠、商標、著作権等が規定されている。	・モロッコの場合、産業財産権の保護に関する法律の中に、特許、意匠、商標が規定されている。	・ケニアの場合、産業財産権法の中に、特許および意匠が規定され、商標法等については個別に法律がある。	・ナイジェリアの場合、特許・意匠法の中に、特許および意匠が規定され、商標法等については個別に法律がある。	・ガーナの場合、特許法、意匠法、商標法、著作権法等、個別に法律がある。	

	タンザニア(タンガニーカ)	タンザニア(ザンジバル)	アルジェリア	カメルーン	ジンバブエ	URL
知財庁の上部組織	Ministry of Industry and Trade	Ministry of Justice and Constitutional Affairs	Ministry of Industry, Small and Medium Sized Enterprises and Investment Promotion (INAPI)	Ministry of Industry, Mines and Technological Development	Ministry of Justice, Legal and Parliamentary Affairs	
知財庁 (Intellectual Property Offices)	Business Registrations and Licensing Agency (BRELA)	Registrar General's Office	Algerian National Institute of Industrial Property (INAPI)	Directorate of Technological Development and Industrial Property (MINIMIDT)	Zimbabwe Intellectual Property Office (ZIPO)	http://www.brela.tz.org/index.php
知財庁の所管	特許、意匠、商標	特許、実用新案、意匠、商標	特許、意匠、商標、著作権	特許、実用新案、意匠、商標は、OAPIが所管する。	特許、実用新案、意匠、商標、著作権	www.zipo.co.zw/
知財庁のHP上に掲載さなし	なし	なし	なし	なし	なし	
著作権庁の上部組織						
著作権庁 (Copyright Offices)			National Office of Copyrights and Related Rights (ONDA) Ministry of Communication and Culture	Justice Section Ministry of Culture	Zimbabwe Intellectual Property Office (ZIPO) Ministry of Justice, Legal and Parliamentary Affairs	
備考： 知的財産権に関する国内法制	・タンザニア(タンガニーカ)の場合、特許法、商標法、意匠法、著作権法等、個別に法律がある。	・タンザニア(ザンジバル)の場合、ザンジバル産業財産権法の中に、特許、意匠、商標が規定され、著作権法については個別に法律がある。	・アルジェリアの場合、特許法、意匠法、商標法、著作権法等、個別に法律がある。	・カメルーンの場合、Bangui Agreementの規定により、特許、意匠及び商標については個別に法律が得られる。	・ジンバブエの場合、特許法、意匠法、商標法、著作権法等、個別に法律がある。	